

### 第3 結果と分析2（クロス集計分析）

これまでは、被害率、住居の防犯設備、犯罪被害に対する不安などの項目を、単独で分析してきた。次に、ある項目と別の項目との関連を、統計的に分析することとする。

焦点を当てたのは、「犯罪被害の有無（1999年）」及び「犯罪不安」の2項目である。犯罪被害の有無（1999年）ではさらに、①全犯罪被害、②世帯犯罪被害、③個人犯罪被害、④暴力犯罪被害について、犯罪不安ではさらに、①居住地域における夜間の一人歩きに対する不安、②自宅に夜間一人でいることの不安、③不法侵入の被害に遭う不安について見ていく。

これら7つの従属変数に影響を与えると考えられる変数（独立変数）に選定したのは、「世帯及び個人に関する属性等」では、①都市規模、②住居形態、③世帯収入、④世帯人数、⑤住居の防犯設備、⑥銃器の所有の6変数、「個人に関する属性等」では、①性別、②年齢、③就業状況、④婚姻関係、⑤教育歴、⑥夜間外出頻度の6変数、「警察活動に関する認識」では、①警察の防犯活動に関する認識、②警察の親切さに関する認識の2変数、合計14の独立変数を選定した<sup>(\*)1)</sup>。それぞれの独立変数は、統計的処理をしやすいし、結果を理解しやすくするために、幾つかのカテゴリーを統合し、また、「わからない」や無回答等は除外して分析している。国によっては、独立変数に選定した項目を調査していないことがあるが、その場合はクロス集計表の該当箇所を斜線で示している。

以上の、14独立変数と7従属変数の、それぞれの関連を分析するとともに、あわせて7従属変数同士の関連も見えていく。

分析方法としては、独立変数と従属変数によるクロス集計分析を実施した。統計手法としては、 $\chi^2$ （カイ二乗）検定及び残差分析<sup>(\*)2)</sup>を採用した。

#### 1 犯罪被害の有無に与える要因

はじめに、「犯罪被害の有無（1999年）」に焦点を当て、「全犯罪被害」、「世帯犯罪被害」、「個人犯罪被害」、「暴力犯罪被害」の4つを従属変数としてとり、各独立変数との関連を見ていく。なお、「犯罪被害の有無（1999）」の変数は、上記分類に該当するいずれかの犯罪被害に遭った者を「犯罪被害あり」群とし、いずれの犯罪被害にも遭っていない者を「犯罪被害なし」群と、二群に分けた。

##### (1) 世帯及び個人に関する属性等

3-1表から3-4表は、それぞれ、①都市規模、②住居形態、③世帯収入、④世帯人数の各独立変数と、犯罪被害の有無との関連を、12か国合計及び国別に見たものである。これらの表からうかがえる特徴を、独立変数ごとに記述すると、以下のとおりとなる。

##### ① 都市規模別（3-1表）

ここでは、居住地の人口について、人口10万人を基準に、それ以上と以下とに二分して分析した。

(\*)1) ただし、「犯罪被害の有無（1999年）」を従属変数にした場合は、「世帯及び個人に関する属性等」のうち「住居の防犯設備」及び「銃器の所有」の2変数、並びに「警察活動に関する認識」の2変数は、分析から除外した。これは、時間的に見て、従属変数よりも後の事象であると考えられるからである。

(\*)2) 残差分析とは、一般に  $i \times j$  のクロス表において、 $\chi^2$  検定の結果が有意であった場合に、どのセル（項目）がこの有意性に貢献したのかを判定する手法である。観測度数と期待（理論）度数との差（残差）を算出することによって分析する。本分析では、残差のうち「調整済み残差」を使用しており、 $|\text{残差}| > 1.96$  ならば  $p < 0.05$  で、 $|\text{残差}| > 2.58$  ならば  $p < 0.01$  としている。以上について、田中・山際（1989）を参照した。

12か国合計では、すべての犯罪被害において、「人口10万人以上」は「犯罪被害あり」が有意に多く、「人口10万人未満」は「犯罪被害なし」が有意に多い。我が国では、統計的に有意な関連は認められなかった。

以上から、一部の国では傾向は見出せなかったものの、全体として見れば、都市規模は犯罪被害の有無に影響を与える要因であるといえ、大都市の方が被害率は高い。

## ② 住居形態別（3-2表）

ここでは、住居形態について、「一戸建て住宅」と、「アパート／マンション」「テラスハウス」を合わせて「アパート・マンション等」とに二分して、「公共の建物」及び「その他」を除外して分析した。

12か国合計では、「全犯罪被害」、「個人犯罪被害」及び「暴力犯罪被害」において、「アパート・マンション等」は「犯罪被害あり」が有意に多く、「一戸建て住宅」は「犯罪被害なし」が有意に多い。また「世帯犯罪被害」においても、ほぼ有意な関連が認められる。一方我が国では、いずれの犯罪被害においても統計的に有意な関連は認められなかった。

以上から、一部の国では傾向は見出せなかったものの、全体として見れば、住居形態は犯罪被害の有無に影響を与える要因であるといえ、一戸建て住宅よりもアパート・マンションの方が、被害率は高い。

## ③ 世帯収入別（3-3表）

ここでは、世帯の年収について、各国の平均年収を基準に、平均以上と平均以下とに二分して分析した。

12か国合計では、「全犯罪被害」、「世帯犯罪被害」及び「個人犯罪被害」において、「国平均以上」は「犯罪被害あり」が有意に多く、「国平均以下」は「犯罪被害なし」が有意に多い。

これを国別に見ると、「全犯罪被害」及び「世帯犯罪被害」においては、いずれの国においても、12か国合計の結果と相反する国はない。しかし「個人犯罪被害」においては、全体として見れば、「国平均以上」は「犯罪被害あり」が有意に多くなっており、国別に見ると、統計的に有意な関連が認められたカナダのほか、オーストラリア、ポーランド及びポルトガルでも、「国平均以上」は「犯罪被害あり」が有意に多くなっている。しかし、フィンランド、オランダ、スイス及びアメリカでは、むしろ「国平均以上」の方が「犯罪被害なし」の比率は高い傾向がうかがえる。「暴力犯罪被害」においては、全く傾向は見出せなかった。

以上から、世帯収入は、世帯犯罪被害の有無に対しては影響を与え、世帯収入の高い方が被害率は高いが、個人犯罪被害及び暴力犯罪被害の有無に対しては、それ程影響を与えないといえる。

## ④ 世帯人数別（3-4表）

ここでは、世帯人数について、「1人」、「2・3人」、「4人以上」とに三分して分析した。

12か国合計では、すべての犯罪被害において、統計的に有意な関連が認められた。「全犯罪被害」及び「世帯犯罪被害」においては、世帯人数が多い場合は「犯罪被害あり」が有意に多く、世帯人数が少ない場合は「犯罪被害なし」が有意に多い。一方、「個人犯罪被害」及び「暴力犯罪被害」においては逆に、世帯人数が「1人」の場合は「犯罪被害あり」が有意に多く、「2・3人」の場合は「犯罪被害なし」が有意に多くなっている。

これを国別に見ると、「全犯罪被害」及び「世帯犯罪被害」においては、いずれの国においても、12か国合計の結果と相反する国はない。もっとも「世帯犯罪被害」は、その世帯のいずれかの者が犯罪被害に遭った場合を指すので、世帯人数が多ければ多いほど、例えば自動車等、世帯の乗り物

所有台数が増加し、それに伴い、乗り物盗の被害に遭う「確率」が高まるものと考えられる。

一方「個人犯罪被害」及び「暴力犯罪被害」においては、全体として見れば、「1人」の場合は「犯罪被害あり」が有意に多くなっている。国別に見ると、オーストラリア、カナダ、スウェーデン及びポーランドのみしか統計的に有意な関連は認められていなく、しかもオーストラリア・カナダとスウェーデン・ポーランドとでは、関連の仕方が異なっている。カナダでは、世帯人数が多い場合は「犯罪被害あり」が有意に多いが、スウェーデン及びポーランドでは逆に、世帯人数が少ない方が、「犯罪被害あり」が有意に多くなっている。

以上から、世帯人数は、世帯犯罪被害の有無に対しては影響を与え、当然ではあるが、世帯人数が多い方が被害率は高いが、個人犯罪被害及び暴力犯罪被害の有無に対しては、影響を与える国も見られるが、影響の仕方は国によって異なるといえる。

3-1表 犯罪被害に関するクロス表(1)都市規模別

【12か国合計】

区 分		犯罪被害の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害				
都市規模	人口10万人以上	73.4 **	26.6 **	$\chi^2(1)=173.417$ $p=0.000^{**}$
	人口10万人未満	80.6 **	19.4 **	
	合 計	78.0	22.0	
② 世帯犯罪被害				
都市規模	人口10万人以上	81.5 **	18.5 **	$\chi^2(1)=87.033$ $p=0.000^{**}$
	人口10万人未満	86.0 **	14.0 **	
	合 計	84.4	15.6	
③ 個人犯罪被害				
都市規模	人口10万人以上	88.5 **	11.5 **	$\chi^2(1)=114.842$ $p=0.000^{**}$
	人口10万人未満	92.5 **	7.5 **	
	合 計	91.0	9.0	
④ 暴力犯罪被害				
都市規模	人口10万人以上	93.2 **	6.8 **	$\chi^2(1)=55.083$ $p=0.000^{**}$
	人口10万人未満	95.4 **	4.6 **	
	合 計	94.6	5.4	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 全犯罪被害あり													
都市規模	人口10万人以上	**	*	**	**	*		**	**		**	**	*
	人口10万人未満	**	*	**	**	*		**	**		**	**	*
② 世帯犯罪被害あり													
都市規模	人口10万人以上	**			**	*		**	**		**	**	
	人口10万人未満	**			**	*		**	**		**	**	
③ 個人犯罪被害あり													
都市規模	人口10万人以上			**	**				**		**	**	*
	人口10万人未満			**	**				**		**	**	*
④ 暴力犯罪被害あり													
都市規模	人口10万人以上			**	*				**			**	
	人口10万人未満			**	*				**			**	

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。  
2 「\*」は有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある  
(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3－2表 犯罪被害に関するクロス表(2)住居形態別

【 12か国合計 】

区 分		犯罪被害の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害				
住居形態	ア パ ー ト ・ マ ン シ ョ ン 等	76.7 **	23.3 **	$\chi^2(1)=23.818$ $p=0.000^{**}$
	一戸建て住宅	79.4 **	20.6 **	
	合 計	78.0	22.0	
② 世帯犯罪被害				
住居形態	ア パ ー ト ・ マ ン シ ョ ン 等	83.6	16.4	$\chi^2(1)=3.438$ $p=0.064$
	一戸建て住宅	84.5	15.5	
	合 計	84.1	15.9	
③ 個人犯罪被害				
住居形態	ア パ ー ト ・ マ ン シ ョ ン 等	90.3 **	9.7 **	$\chi^2(1)=30.694$ $p=0.000^{**}$
	一戸建て住宅	92.3 **	7.7 **	
	合 計	91.2	8.8	
④ 暴力犯罪被害				
住居形態	ア パ ー ト ・ マ ン シ ョ ン 等	94.2 **	5.8 **	$\chi^2(1)=8.203$ $p=0.004^{**}$
	一戸建て住宅	95.1 **	4.9 **	
	合 計	94.6	5.4	

【 国 別 】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 全犯罪被害あり													
住居形態	ア パ ー ト ・ マ ン シ ョ ン 等	*		**	**	**		**			**		
	一戸建て住宅	*		**	**	**		**			**		
② 世帯犯罪被害あり													
住居形態	ア パ ー ト ・ マ ン シ ョ ン 等			**	*			*					
	一戸建て住宅			**	*			*					
③ 個人犯罪被害あり													
住居形態	ア パ ー ト ・ マ ン シ ョ ン 等		*	*	**			*			**		**
	一戸建て住宅		*	*	**			*			**		**
④ 暴力犯罪被害あり													
住居形態	ア パ ー ト ・ マ ン シ ョ ン 等				**			*			**		**
	一戸建て住宅				**			*			**		**

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。  
2 「\*」は、有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある  
(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。  
3 「アパート・マンション等」には、テラスハウスを含む。

3 - 3 表 犯罪被害に関するクロス表(3)世帯収入別

【 12か国合計 】

区 分		犯罪被害の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害				
世帯収入	国平均以上	74.7 **	25.3 **	$\chi^2(1)=153.562$ $p=0.000^{**}$
	国平均以下	81.3 **	18.7 **	
	合 計	77.9	22.1	
② 世帯犯罪被害				
世帯収入	国平均以上	81.2 **	18.8 **	$\chi^2(1)=191.666$ $p=0.000^{**}$
	国平均以下	87.7 **	12.3 **	
	合 計	84.3	15.7	
③ 個人犯罪被害				
世帯収入	国平均以上	90.4 **	9.6 **	$\chi^2(1)=7.114$ $p=0.008^{**}$
	国平均以下	91.4 **	8.6 **	
	合 計	90.9	9.1	
④ 暴力犯罪被害				
世帯収入	国平均以上	94.3	5.7	$\chi^2(1)=2.026$ $p=0.155$
	国平均以下	94.7	5.3	
	合 計	94.5	5.5	

【 国 別 】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 全犯罪被害あり													
世帯収入	国平均以上	**	**	*			**		**	**		**	
	国平均以下	**	**	*			**		**	**		**	
② 世帯犯罪被害あり													
世帯収入	国平均以上	**	*	**	*		**		**	**	*	**	
	国平均以下	**	*	**	*		**		**	**	*	**	
③ 個人犯罪被害あり													
世帯収入	国平均以上		*										
	国平均以下		*										
④ 暴力犯罪被害あり													
世帯収入	国平均以上												
	国平均以下												

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。  
2 「\*」は、有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある  
(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3－4表 犯罪被害に関するクロス表(4)世帯人数別

【 12か国合計 】

区 分		犯罪被害の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害				
世帯人数	1 人	79.0 (2.1) *	21.0 (-2.1) *	$\chi^2(2)=39.500$  $p=0.000^{**}$
	2・3人	79.0 (4.2) **	21.0 (-4.2) **	
	4人以上	75.0 (-6.3) **	25.0 (6.3) **	
	合 計	77.7	22.3	
② 世帯犯罪被害				
世帯人数	1 人	87.3 (5.7) **	12.7 (-5.7) **	$\chi^2(2)=71.262$  $p=0.000^{**}$
	2・3人	85.0 (2.7) **	15.0 (-2.7) **	
	4人以上	81.3 (-7.8) **	18.7 (7.8) **	
	合 計	84.3	15.7	
③ 個人犯罪被害				
世帯人数	1 人	88.8 (-4.2) **	11.2 (4.2) **	$\chi^2(2)=20.452$  $p=0.000^{**}$
	2・3人	91.3 (3.5) **	8.7 (-3.5) **	
	4人以上	90.5 (-0.2)	9.5 (0.2)	
	合 計	90.6	9.4	
④ 暴力犯罪被害				
世帯人数	1 人	93.3 (-3.1) **	6.7 (3.1) **	$\chi^2(2)=11.572$  $p=0.003^{**}$
	2・3人	94.8 (2.7) **	5.2 (-2.7) **	
	4人以上	94.3 (-0.2)	5.7 (0.2)	
	合 計	94.3	5.7	

【 国 別 】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 全犯罪被害あり													
世帯人数	1 人	*					**		*				
	2・3人		**				**	*					*
	4人以上	*	**				**	*	*	*			**
② 世帯犯罪被害あり													
世帯人数	1 人	**	**				**		**	*			
	2・3人						**						
	4人以上	*	**				**	*	**	**	*		**
③ 個人犯罪被害あり													
世帯人数	1 人										*		
	2・3人		**								*		
	4人以上		**										
④ 暴力犯罪被害あり													
世帯人数	1 人	*							*				
	2・3人		**										
	4人以上		**										

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、( )内は、調整済み残差である。  
2 「\*」は有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ調整済み残差に有意差がある(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

## (2) 個人に関する属性等

3-5表から3-10表は、それぞれ、①性別、②年齢、③就業状況、④婚姻関係、⑤教育歴、⑥夜間外出頻度の各独立変数と、犯罪被害の有無との関連を、12か国合計及び国別に見たものである。なお、犯罪被害の有無のうち「世帯犯罪被害」については、回答者本人ではなく、回答者が属する世帯における犯罪被害の有無を尋ねているので、個人に関する属性等とは無関係であると判断し、分析から除外している。これらの表からうかがえる特徴を、独立変数ごとに記述すると、以下のとおりとなる。

### ① 性別（3-5表）

12か国合計では、「全犯罪被害」及び「個人犯罪被害」において、統計的に有意な関連が認められた。「全犯罪被害」においては、男性は「犯罪被害あり」が有意に多く、女性は「犯罪被害なし」が有意に多い。一方、「個人犯罪被害」においては逆に、女性は「犯罪被害あり」が有意に多く、男性は「犯罪被害なし」が有意に多くなっている。

これを国別に見ると、我が国のほか、オーストラリア及びポーランドのみでしか、統計的に有意な関連は認められなかった。しかも、暴力犯罪被害においては、我が国及びオーストラリアでは、女性の方が「犯罪被害あり」が有意に多いが、ポーランドでは逆に、男性の方が「犯罪被害あり」が有意に多くなっている。

これらの要因として、「個人犯罪被害」及び「暴力犯罪被害」に含まれている「性的暴行」については、女性のみが回答しているため、その分だけ女性の被害率が増加していることが考えられる。

以上を考慮に入れると、全体として見れば、性別は犯罪被害の有無に影響を与える要因であるといえ、男性の方が被害率は高い。

### ② 年齢別（3-6表）

ここでは、回答者の年齢について、「39歳以下」、「40～59歳」、「60歳以上」とに三分して分析した。

12か国合計では、すべての犯罪被害において、「39歳以下」は「犯罪被害あり」が有意に多く、「60歳以上」は「犯罪被害なし」が有意に多い。また「個人犯罪被害」及び「暴力犯罪被害」においては、「40～59歳」も「犯罪被害なし」が有意に多い。国別に見ても、一部の犯罪被害を除き統計的に有意な関連が認められ、しかも12か国合計の結果と相反する国はない。さらに年齢層を細分化して見ると、特に10歳代・20歳代の低年齢層が、統計的有意性に貢献していることがうかがえる。

これらの要因として、年齢によって、その他の個人の属性又はライフスタイル（個人の収入、就業状況、婚姻関係、夜間外出頻度など）に影響を与えるためと推測できよう。

以上から、年齢は犯罪被害の有無に影響を与える要因であるといえるが、年齢そのものの影響なのか、他の要因を媒介した影響なのかは、クロス集計分析からは判明しない。

### ③ 就業状況（3-7表）

ここでは、就業状況について、「働いている」、「学生」のほか、「求職中である（失業中）」「主婦・主夫」「無職（定年退職者等）」を合わせて「無職・主婦」とし、三分して分析した。

12か国合計では、すべての犯罪被害において、「働いている」又は「学生」は「犯罪被害あり」が有意に多く、「無職・主婦」は「犯罪被害なし」が有意に多い。国別に見ても、多くの国で統計的に有意な関連が認められ、しかも12か国合計の結果と相反する国はない。

これらの要因として、無職者や主婦に比べて有職者や学生の方が、外出頻度が高く、それに伴い、窃盗や暴行・脅迫を代表とする、通常自宅外で発生する犯罪被害に遭う確率が高くなるためと推測できよう。

以上から、就業状況は犯罪被害の有無に影響を与える要因であるといえ、有職者や学生の方が被



害率は高い。

#### ④ 婚姻関係別（３－８表）

ここでは、婚姻関係について、「独身」、「既婚、同棲」、「離婚・別居、死別」とに三分して分析した。

12か国合計では、すべての犯罪被害において、「独身」は「犯罪被害あり」が有意に多く、「既婚、同棲」は「犯罪被害なし」が有意に多い。「全犯罪被害」においてはさらに、「離婚・別居、死別」も「犯罪被害なし」が有意に多い。国別に見ても、多くの国で統計的に有意な関連が認められ、しかも12か国合計の結果と相反する国はない。

これらの要因として、独身か既婚かによって、ライフスタイル（夜間外出頻度等）に影響を与えるためと推測できよう。

以上から、婚姻関係は犯罪被害の有無に影響を与える要因であるといえ、独身の方が被害率は高い。

#### ⑤ 教育歴別（３－９表）

ここでは、学校教育を受けた年数について、「６年以下」（概ね、初等教育のみに相当）、「７～９年」（概ね、義務教育のみ又は義務教育未修了に相当）、「１０～１２年」（概ね、中等教育機関進学又は中等教育修了に相当）、「１３年以上」（概ね、高等教育機関進学に相当）とに四分して分析した<sup>(\*)</sup>。

12か国合計では、すべての犯罪被害において、教育歴が１３年以上の場合は「犯罪被害あり」が有意に多く、９年以下の場合は「犯罪被害なし」が有意に多い。国別に見ても、多くの国で統計的に有意な関連が認められ、しかも12か国合計の結果と相反する国はない。

義務教育未修了者（９年以下）の場合又は高等教育機関進学者（１３年以上）の場合は双方とも、職種や年収等、個人に関する何らかの属性に影響することが予想される。よって、有意な関連が認められたと考えられる。一方中等教育修了者（「１０～１２年間」）は、いわば「標準的国民」と考えられるので、有意な関連が認められなかったと推測できる。ただし、アメリカのように高等教育就学率が80%を超える場合は、高等教育機関進学者が多数を占め、調査回答者の多くが「標準的国民」となってしまうため、統計的な傾向が認められなかったものと解釈できよう。

以上から、教育歴は犯罪被害の有無に影響を与える要因であるといえ、教育歴が長い者の方が被害率は高い。ただし、教育歴そのものの影響なのか、他の要因を媒介した影響なのかは、クロス集計分析からは判明しない。

#### ⑥ 夜間外出頻度別（３－１０表）

ここでは、夜間外出頻度について、「ほとんど毎日」「少なくとも週１回」を合わせて「週１回以上」とし、「決して外出しない」「月１回以下」「少なくとも月１回」を合わせて「週１回未満」とし、二分して分析した。

12か国合計では、すべての犯罪被害において、「週１回以上」は「犯罪被害あり」が有意に多く、「週１回未満」は「犯罪被害なし」が有意に多い。国別に見ても、多くの国で統計的に有意な関連が認められ、しかも12か国合計の結果と相反する国はない。

(\*) 3) 初等・中等教育（小学校、中学校及び高等学校）における通常年限を国別に見ると（【 】内は、うち義務教育年限）、オーストラリア13年【10】、カナダ12年【10】（州により異なる）、イギリス13年【11】、フィンランド12年【9】、フランス12年【10】、日本12年【9】、オランダ13～14年【12】、ポーランド12年【8】、ポルトガル12年【9】、スウェーデン12年【9】、アメリカ12年【9】となっている。数値は、ユネスコ（UNESCO）のURL及び文部科学省（1995）を参照した。

これらの要因として、日中の人通りが多い時には起こりにくいですが、夜間には発生しやすい犯罪（例えば、人通りの少ない路地で金品を奪い取られるなど）に遭遇する確率は、夜間外出頻度が高ければ高いほど高まるためと考えられ、了解可能な結果といえよう。

以上から、夜間外出頻度は犯罪被害の有無に影響を与える要因であるといえ、頻度が多いの方が被害率は高い。

3－5表 犯罪被害に関するクロス表(5)性別

【 12か国合計 】		犯罪被害の有無		検 定 結 果
区	分	な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害				
性 別	男	77.7 **	22.3 **	$\chi^2(1)=7.178$ $p=0.007^{**}$
	女	79.0 **	21.0 **	
	合 計	78.4	21.6	
② 世帯犯罪被害				
性 別				
③ 個人犯罪被害				
性 別	男	91.6 *	8.4 *	$\chi^2(1)=4.620$ $p=0.032^{*}$
	女	90.9 *	9.1 *	
	合 計	91.2	8.8	
④ 暴力犯罪被害				
性 別	男	94.9	5.1	$\chi^2(1)=1.412$ $p=0.235$
	女	94.6	5.4	
	合 計	94.7	5.3	

【 国 別 】													
区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 全犯罪被害あり													
性 別	男								**				
	女								**				
② 世帯犯罪被害あり													
性 別													
③ 個人犯罪被害あり													
性 別	男						**						
	女						**						
④ 暴力犯罪被害あり													
性 別	男	**					**		**				
	女	**					**		**				

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。

2 「\*」は有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-6表 犯罪被害に関するクロス表(6)年齢別

## 【12か国合計】

区 分		犯罪被害の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害				
年 齢	39歳以下	71.9 (-20.7) **	28.1 (20.7) **	$\chi^2(2)=669.910$  $p=0.000^{**}$
	40～59歳	78.3 (-0.2)	21.7 (0.2)	
	60歳以上	88.4 (23.4) **	11.6 (-23.4) **	
	合 計	78.4	21.6	
② 世帯犯罪被害				
年 齢				
③ 個人犯罪被害				
年 齢	39歳以下	87.3 (-18.3) **	12.7 (18.3) **	$\chi^2(2)=374.010$  $p=0.000^{**}$
	40～59歳	92.5 (5.8) **	7.5 (-5.8) **	
	60歳以上	95.4 (14.1) **	4.6 (-14.1) **	
	合 計	91.2	8.8	
④ 暴力犯罪被害				
年 齢	39歳以下	91.9 (-16.7) **	8.1 (16.7) **	$\chi^2(2)=316.683$  $p=0.000^{**}$
	40～59歳	95.6 (4.9) **	4.4 (-4.9) **	
	60歳以上	97.8 (13.3) **	2.2 (-13.3) **	
	合 計	94.7	5.3	

## 【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 全犯罪被害あり													
年 齢	39歳以下	**	**	**	**	**	*	**	**	**	**	**	**
	40～59歳	*	*				**						
	60歳以上	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**
② 世帯犯罪被害あり													
年 齢													
③ 個人犯罪被害あり													
年 齢	39歳以下	**	**	**	**	**		**	**		**	**	*
	40～59歳	**	**									**	
	60歳以上	**	**	**	**	**		**	**		**	**	
④ 暴力犯罪被害あり													
年 齢	39歳以下	**	**	**	**	**	*	**	**		**	**	*
	40～59歳	*	*				*					**	
	60歳以上	**	**	**	**	**		**	**		**	**	**

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、( )内は、調整済み残差である。

注 2 「\*」は有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ調整済み残差に有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-7表 犯罪被害に関するクロス表(7)就業状況別

## 【12か国合計】

区 分		犯罪被害の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害				
就業状況	働いている	75.3 (-13.8) **	24.7 (13.8) **	$\chi^2(2)=527.453$ $p=0.000^{**}$
	学 生	67.0 (-13.1) **	33.0 (13.1) **	
	無職・主婦	85.3 (21.3) **	14.7 (-21.3) **	
	合 計	78.4	21.6	
② 世帯犯罪被害				
就業状況				
③ 個人犯罪被害				
就業状況	働いている	90.6 (-4.1) **	9.4 (4.1) **	$\chi^2(2)=310.274$ $p=0.000^{**}$
	学 生	82.3 (-14.9) **	17.7 (14.9) **	
	無職・主婦	94.0 (12.4) **	6.0 (-12.4) **	
	合 計	91.2	8.8	
④ 暴力犯罪被害				
就業状況	働いている	94.2 (-4.2) **	5.8 (4.2) **	$\chi^2(2)=233.685$ $p=0.000^{**}$
	学 生	88.8 (-12.6) **	11.2 (12.6) **	
	無職・主婦	96.7 (11.3) **	3.3 (-11.3) **	
	合 計	94.7	5.3	

## 【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
<b>① 全犯罪被害あり</b>													
就業状況	働いている	**	**	**	**			**	**	**	**	**	
	学 生	**	**	**	**	**		**	**	**	**	**	
	無職・主婦	**	**	**	**	**	*	**	**	**	**	**	
<b>② 世帯犯罪被害あり</b>													
就業状況													
<b>③ 個人犯罪被害あり</b>													
就業状況	働いている	**						**					
	学 生	**	**	**	**	**		**	**		**	**	
	無職・主婦	**	**	**	**			**	**		**	**	
<b>④ 暴力犯罪被害あり</b>													
就業状況	働いている	**						**					
	学 生	**	**	**	**	**		*	**		**	**	**
	無職・主婦	**	**	**	**			**	*		**	**	

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、( )内は、調整済み残差である。

2 「\*」は有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ調整済み残差に有意差がある(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-8表 犯罪被害に関するクロス表(8)婚姻関係別

【12か国合計】

区 分		犯罪被害の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害				
婚姻関係	独 身	71.4 (-15.8) **	28.6 (15.8) **	$\chi^2(2)=251.620$  $p=0.000^{**}$
	既 婚 , 同 棲	80.3 (9.9) **	19.7 (-9.9) **	
	離 婚 ・ 別 居 死 別	81.5 (5.3) **	18.5 (-5.3) **	
	合 計	78.4	21.6	
② 世帯犯罪被害				
婚姻関係				
③ 個人犯罪被害				
婚姻関係	独 身	85.5 (-18.8) **	14.5 (18.8) **	$\chi^2(2)=379.566$  $p=0.000^{**}$
	既 婚 , 同 棲	93.5 (16.7) **	6.5 (-16.7) **	
	離 婚 ・ 別 居 死 別	91.1 (-0.4)	8.9 (0.4)	
	合 計	91.2	8.8	
④ 暴力犯罪被害				
婚姻関係	独 身	90.8 (-16.3) **	9.2 (16.3) **	$\chi^2(2)=290.766$  $p=0.000^{**}$
	既 婚 , 同 棲	96.4 (14.9) **	3.6 (-14.9) **	
	離 婚 ・ 別 居 死 別	94.5 (-0.9)	5.5 (0.9)	
	合 計	94.7	5.3	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 全犯罪被害あり													
婚姻関係	独 身	**	**	**	**	**		**	**	**	**	**	**
	既 婚 , 同 棲	**	**	**	**	*		**			*	**	**
	離婚・別居, 死別	*						**	**	*			
② 世帯犯罪被害あり													
婚姻関係													
③ 個人犯罪被害あり													
婚姻関係	独 身	**	**	**	**	**	*	**	**		**	**	**
	既 婚 , 同 棲	**	**	**	**	*		**	**		**	**	**
	離婚・別居, 死別												*
④ 暴力犯罪被害あり													
婚姻関係	独 身	**	**	**	**	*	**	**	**		**	**	**
	既 婚 , 同 棲	**	**	**	**	*	*	**	**		**	**	**
	離婚・別居, 死別												

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、（ ）内は、調整済み残差である。  
2 「\*」は有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ調整済み残差に有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3－9表 犯罪被害に関するクロス表(9)教育歴別

【 12か国合計 】				
区 分		犯罪被害の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害				
教育歴	6 年以下	89.0 (11.4) **	11.0 (-11.4) **	$\chi^2(3)=386.604$ $p=0.000^{**}$
	7 ～ 9 年	86.0 (12.1) **	14.0 (-12.1) **	
	10～12年	78.4 (-0.4)	21.6 (0.4)	
	13年以上	73.0 (-15.4) **	27.0 (15.4) **	
	合 計	78.5	21.5	
② 世帯犯罪被害				
教育歴				
③ 個人犯罪被害				
教育歴	6 年以下	96.5 (7.8) **	3.5 (-7.8) **	$\chi^2(3)=177.745$ $p=0.000^{**}$
	7 ～ 9 年	95.1 (8.3) **	4.9 (-8.3) **	
	10～12年	91.5 (-0.6)	8.5 (0.6)	
	13年以上	89.2 (-10.2) **	10.8 (10.2) **	
	合 計	91.7	8.3	
④ 暴力犯罪被害				
教育歴	6 年以下	98.0 (6.1) **	2.0 (-6.1) **	$\chi^2(3)=113.294$ $p=0.000^{**}$
	7 ～ 9 年	97.3 (7.1) **	2.7 (-7.1) **	
	10～12年	94.7 (-1.3)	5.3 (1.3)	
	13年以上	93.5 (-7.6) **	6.5 (7.6) **	
	合 計	94.9	5.1	

【 国 別 】		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 全犯罪被害あり													
教育歴	6 年以下	**			**	*		**	**	**	**		
	7～9 年	**	**	**	**	**	*		**		**		
	10～12 年	*	*							**			
	13 年以上	**	**	**	**	**	*	**	**		**		
② 世帯犯罪被害あり													
教育歴													
③ 個人犯罪被害あり													
教育歴	6 年以下	*				*			**		**		
	7～9 年	*	*		**				**		**		
	10～12 年												
	13 年以上	*	*	*	**	**			**		**		
④ 暴力犯罪被害あり													
教育歴	6 年以下					*			*		*		
	7～9 年				*				**		**		
	10～12 年										*		
	13 年以上				*	*			*				

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、( ) 内は、調整済み残差である。  
2 「\*」は有意水準 5 % 以下で、「\*\*」は有意水準 1 % 以下で、それぞれ調整済み残差に有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-10表 犯罪被害に関するクロス表(10)夜間外出頻度別

【12か国合計】

区 分		犯罪被害の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害				
夜間外出 頻 度	週 1 回未満	81.9 **	18.1 **	$\chi^2(1)=267.708$ $p=0.000^{**}$
	週 1 回以上	72.9 **	27.1 **	
	合 計	78.0	22.0	
② 世帯犯罪被害				
夜間外出 頻 度				
③ 個人犯罪被害				
夜間外出 頻 度	週 1 回未満	93.6 **	6.4 **	$\chi^2(1)=201.726$ $p=0.000^{**}$
	週 1 回以上	88.2 **	11.8 **	
	合 計	91.2	8.8	
④ 暴力犯罪被害				
夜間外出 頻 度	週 1 回未満	96.1 **	3.9 **	$\chi^2(1)=133.628$ $p=0.000^{**}$
	週 1 回以上	92.7 **	7.3 **	
	合 計	94.6	5.4	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 全犯罪被害あり													
夜間外出 頻 度	週 1 回未満	**	**		**	**	**	**	**	**	**		
	週 1 回以上	**	**		**	**	**	**	**	**	**		
② 世帯犯罪被害あり													
夜間外出 頻 度													
③ 個人犯罪被害あり													
夜間外出 頻 度	週 1 回未満	**	**		**	**	*	**	*		**		
	週 1 回以上	**	**		**	**	*	**	*		**		
④ 暴力犯罪被害あり													
夜間外出 頻 度	週 1 回未満	**	**		**	**		**			**		
	週 1 回以上	**	**		**	**		**			**		

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。  
2 「\*」は有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある  
(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。



## 2 犯罪不安に与える要因

次に、「犯罪不安」に焦点を当て、①「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」、②「自宅に夜間一人でいることの不安」、③「不法侵入の被害に遭う不安」の3つを従属変数として、各独立変数との関連を見ていく。なお、①及び②においては「とても安全」又は「まあまあ安全」、③においては「あり得ない」と回答した者を、「犯罪不安なし」群とし、①及び②においては「とても危ない」又は「やや危ない」、③においては「非常にあり得る」又は「あり得る」と回答した者を、「犯罪不安あり」群とし、カテゴリーを統合して二分した。また、「わからない」や無回答等は除外して分析した。

### (1) 世帯及び個人に関する属性等

3-11表から3-16表は、それぞれ、①都市規模、②住居形態、③世帯収入、④世帯人数、⑤住居の防犯設備、⑥銃器の所有の各独立変数と、犯罪不安との関連を、12か国合計及び国別に見たものである。なお、犯罪不安の有無のうち「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」については、世帯のみに関する属性等（住居形態、世帯人数、住居の防犯設備）とは無関係であると判断し、分析から除外している。これらの表からうかがえる特徴を、独立変数ごとに記述すると、以下のとおりとなる。

#### ① 都市規模別（3-11表）

ここでは、居住地の人口について、人口10万人を基準に、それ以上と以下とに二分して分析した。

12か国合計では、「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」及び「不法侵入の被害に遭う不安」において、「人口10万人以上」は「犯罪不安あり」が有意に多く、「人口10万人未満」は「犯罪不安なし」が有意に多い。これを国別に見ると、いずれの国においても、12か国合計の結果と相反する国はない。

次に「自宅に夜間一人でいることの不安」においては、全体として見れば、統計的に有意な関連は認められなかったが、国別に見ると、ポルトガル及びアメリカでは、前記「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」及び「不法侵入の被害に遭う不安」と同じ傾向であるが、ポーランド及びスウェーデンでは、「人口10万人未満」の方が「犯罪不安あり」が有意に多くなっている。その他の国を見ると、我が国及びフィンランドでも、ポーランド及びスウェーデンと同じ傾向がうかがえる。

以上から、全体として見れば、都市規模は犯罪不安の有無に影響を与える要因であるといえ、大都市の方が犯罪不安は高い。ただし一部の国では、逆の傾向を示している場合がある。

#### ② 住居形態別（3-12表）

ここでは、住居形態について、「一戸建て住宅」と、「アパート／マンション」「テラスハウス」を合わせて「アパート・マンション等」とに二分して、「公共の建物」及び「その他」を除外して分析した。

12か国合計では、「自宅に夜間一人でいることの不安」においては、「アパート・マンション等」は「犯罪不安あり」が有意に多く、「一戸建て住宅」は「犯罪不安なし」が有意に多い。一方「不法侵入の被害に遭う不安」においては逆に、「一戸建て住宅」は「犯罪不安あり」が有意に多く、「アパート・マンション等」は「犯罪不安なし」が有意に多い。これを国別に見ると、有意な関連が認められた国は少数であり、しかも、「不法侵入の被害に遭う不安」においては、フランス・スウェーデンとポルトガルでは関連の仕方が異なっており、フランス及びスウェーデンでは、「アパート・マンション等」の方が「犯罪不安あり」が有意に多く、ポルトガルでは逆に、「一戸建て住宅」の方が「犯罪不安あり」が有意に多くなっている。

以上から、全体として見れば、住居形態は犯罪不安に影響を与える要因であるといえるが、どの

ような住居形態であれば犯罪不安が高いのかは、国又は犯罪不安の種類によって異なっている。

### ③ 世帯収入別（3-13表）

ここでは、世帯の年収について、各国の平均年収を基準に、平均以上と平均以下とに二分して分析した。

12か国合計では、すべての犯罪不安において、統計的に有意な関連が認められた。「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」及び「自宅に夜間一人でいることの不安」においては、「国平均以下」は「犯罪不安あり」が有意に多く、「国平均以上」は「犯罪不安なし」が有意に多い。一方、「不法侵入の被害に遭う不安」においては逆に、「国平均以上」は「犯罪不安あり」が有意に多く、「国平均以下」は「犯罪不安なし」が有意に多くなっている。

これを国別に見ると、「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」においては、統計的に有意な関連が認められた9か国については、12か国合計の結果と相反する国はない。しかし、統計的に有意な関連は認められなかった我が国及びポーランドを見ると、むしろ「国平均以上」の方が「犯罪不安あり」の比率が高い傾向がうかがえる。「自宅に夜間一人でいることの不安」においては、統計的に有意な関連が認められた6か国については、12か国合計の結果と相反する国はないが、統計的に有意な関連は認められなかった国のうち、我が国だけは、むしろ「国平均以上」の方が「犯罪不安あり」の比率が高い傾向がうかがえる。「不法侵入の被害に遭う不安」においては、12か国合計の結果と一致しているのは、統計的に有意な関連が認められたポーランド、スウェーデンの他、我が国、カナダ、フィンランド、オランダ、ポルトガル及びスイスの合計8国、逆に、12か国合計の結果と相反するのは、統計的に有意な関連が認められたオーストラリアの他、イギリス、フランス及びアメリカの合計4国となっており、二つの異なる傾向が見出せる。

以上から、全体として見れば、世帯収入は犯罪不安に影響を与える要因であるといえるが、世帯収入の多寡が、どのように犯罪不安と関連しているのかは、国又は犯罪不安の種類によって異なっている。

### ④ 世帯人数別（3-14表）

ここでは、世帯人数について、「1人」、「2・3人」、「4人以上」とに三分して分析した。

12か国合計では、「不法侵入の被害に遭う不安」においては、世帯人数が多いほど、「犯罪不安あり」が有意に多くなっている。一方、「自宅に夜間一人でいることの不安」においては、統計的に有意な関連は認められなかったものの、世帯人数が少ないほど、「犯罪不安あり」が多い傾向がうかがえる。これを国別に見ると、統計的に有意な関連が認められた国が少なく、しかも明確な傾向は見出せない。

「自宅に夜間一人でいることの不安」については、一般的に、世帯人数が1人つまり単身世帯の場合は、犯罪不安に限らず全般的な不安を感じるであろうことは、想像に難くない。それでは、「不法侵入の被害に遭う不安」に関しては、なぜ世帯人数が多いほど不安が高まるのであろうか。その要因として、世帯人数が、世帯に関する別の属性等に影響を与え（例えば、世帯人数が多いほど、住居形態が一戸建て住宅である場合や、世帯収入が国平均以上である場合が多いなど。）、その結果、世帯人数と犯罪不安との間に関連が出てしまうことが推測できる。

以上から、世帯人数と犯罪不安は、関連は見出せるが、世帯人数そのものの影響なのか、他の要因を媒介した影響なのかは、クロス集計分析からは判明しない。

### ⑤ 住居の防犯設備別（3-15表）

ここでは、住居の防犯設備について、「なし」、「1種類」、「2種類以上」とに三分して分析した。

12か国合計では、すべての犯罪不安において、統計的に有意な関連が認められた。「自宅に夜間一人であることの不安」においては、防犯設備がない場合は「犯罪不安あり」が有意に多く、防犯設備が多い場合は「犯罪不安なし」が有意に多い。一方、「不法侵入の被害に遭う不安」においては、防犯設備が多い場合は「犯罪不安あり」が有意に多く、防犯設備がない場合は「犯罪不安なし」が有意に多くなっている。これを国別に見ると、統計的に有意な関連が認められた国は少ないものの、12か国合計の結果と相反する国はない。

「自宅に夜間一人であることの不安」の結果は、「防犯設備がないと、犯罪被害に遭うのではないかと考え、犯罪不安が生じる」と解釈でき、了解可能な結果である。一方「不法侵入の被害に遭う不安」の結果は、「防犯設備を設置するほど、ますます犯罪不安も高まる」との解釈も可能であるし、犯罪不安が独立変数であり、住居の防犯設備が従属変数であるととらえ、「犯罪不安が高いために、防犯設備を数多く設置した」と解釈することも可能であろう。

以上から、防犯設備と犯罪不安は、相互に関連は認められるが、どちらが原因で、どちらが結果かは、一概にはいえない。

#### ⑥ 銃器の所有別（3-16表）

ここでは、世帯における銃器の所有の有無について、「なし」と「あり」とに二分して分析した。

12か国合計では、すべての犯罪不安において、銃器を所有していない場合は「犯罪不安あり」が有意に多く、所有している場合は「犯罪不安なし」が有意に多い。これを国別に見ると、「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」においては、多くの国で統計的に有意な関連が認められ、しかも12か国合計の結果と相反する国はない。

それでは、銃器を所有していれば、本当に犯罪不安が軽減されるのであろうか。我が国のように、銃器を所有するのが「特別なこと」とであるといえるような場合は、むしろ、犯罪不安が独立変数であり、銃器の所有が従属変数であるととらえ、「犯罪不安が極めて高いために、銃器を所有している」と解釈することも可能であろう。確かに我が国では、統計的に有意な関連は認められなかったものの、いずれの犯罪不安においても、銃器を所有している場合の方が、「犯罪不安あり」が多い傾向がうかがえる。さらに、我が国と同様、銃器所有率が極めて低いポーランドでも、「不法侵入の被害に遭う不安」において、銃器を所有している場合の方が、「犯罪不安あり」が有意に多くなっている。ポーランドでは、銃器の所有理由として最も選択されたのは「犯罪防止／自衛のため」であり、その他の国と比べて格段に高い比率となっており（2-22図及び参考資料1を参照のこと。），ここからも、犯罪不安が独立変数であり、銃器の所有が従属変数であると解釈することが妥当であることがうかがえよう。

以上から、銃器の所有と犯罪不安は、関連は見出せるが、銃器の所有そのものが犯罪不安に影響を与えているかどうかは、クロス集計分析からは判明しない。

3-11表 犯罪不安に関するクロス表(1)都市規模別

## 【12か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
都市規模	人口10万人以上	68.4 **	31.6 ***	$\chi^2(1)=285.576$ $p=0.000^{**}$
	人口10万人未満	78.2 **	21.8 **	
	合 計	74.6	25.4	
② 自宅に夜間一人でいることの不安				
都市規模	人口10万人以上	91.2	8.8	$\chi^2(1)=0.459$ $p=0.498$
	人口10万人未満	91.5	8.5	
	合 計	91.4	8.6	
③ 不法侵入の被害に遭う不安				
都市規模	人口10万人以上	65.0 **	35.0 ***	$\chi^2(1)=77.424$ $p=0.000^{**}$
	人口10万人未満	70.7 **	29.3 **	
	合 計	68.6	31.4	

## 【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安													
都市規模	人口10万人以上	*	**		**	**	**	**	**	**	**	**	**
	人口10万人未満	*	**		**	**	**	**	**	**	**	**	**
② 自宅に夜間一人でいることの不安													
都市規模	人口10万人以上								*	**	*		**
	人口10万人未満								*	**	*		**
③ 不法侵入の被害に遭う不安													
都市規模	人口10万人以上			**			*		**	**		**	*
	人口10万人未満			**			*		**	**		**	*

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。

注 2 「\*」は、有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-12表 犯罪不安に関するクロス表(2)住居形態別

【12か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
住居形態				
② 自宅に夜間一人でいることの不安				
住居形態	アパ－ト・マンション等	89.6 **	10.4 **	$\chi^2(1)=103.578$ $p=0.000^{**}$
	一戸建て住宅	93.4 **	6.6 **	
	合 計	91.4	8.6	
③ 不法侵入の被害に遭う不安				
住居形態	アパ－ト・マンション等	68.2 **	31.8 **	$\chi^2(1)=6.582$ $p=0.0103^{*}$
	一戸建て住宅	66.5 **	33.5 **	
	合 計	67.4	32.6	

【国 別】

区 分	オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安												
住居形態												
② 自宅に夜間一人でいることの不安												
住居形態	アパート・マンション等	*										
	一戸建て住宅	*										
③ 不法侵入の被害に遭う不安												
住居形態	アパート・マンション等					*				**	**	
	一戸建て住宅					*				**	**	

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。  
2 「\*」は、有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。  
3 「アパ－ト・マンション等」には、テラスハウスを含む。

3-13表 犯罪不安に関するクロス表(3)世帯収入別

【12か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
世帯収入	国平均以上	78.1 **	21.9 **	$\chi^2(1)=198.685$ $p=0.000^{**}$
	国平均以下	70.0 **	30.0 **	
	合 計	74.3	25.7	
② 自宅に夜間一人でいることの不安				
世帯収入	国平均以上	93.7 **	6.3 **	$\chi^2(1)=156.969$ $p=0.000^{**}$
	国平均以下	88.7 **	11.3 **	
	合 計	91.3	8.7	
③ 不法侵入の被害に遭う不安				
世帯収入	国平均以上	67.1 **	32.9 **	$\chi^2(1)=18.431$ $p=0.000^{**}$
	国平均以下	69.8 **	30.2 **	
	合 計	68.3	31.7	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安													
世帯収入	国平均以上	**	*	**	**	*		**			**	**	**
	国平均以下	**	*	**	**	*		**			**	**	**
② 自宅に夜間一人でいることの不安													
世帯収入	国平均以上	**		**	**			*	**				*
	国平均以下	**		**	**			*	**				*
③ 不法侵入の被害に遭う不安													
世帯収入	国平均以上	*							**		**		
	国平均以下	*							**		**		

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。  
 2 「\*」は有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある  
 （有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-14表 犯罪不安に関するクロス表(4)世帯人数別

【 12か国合計 】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
世帯人数				
② 自宅に夜間一人でいることの不安				
世帯人数	1 人	90.4	9.6	$\chi^2(2)=5.043$ $p=0.080$
	2・3人	90.8	9.2	
	4人以上	91.6	8.4	
	合 計	91.0	9.0	
③ 不法侵入の被害に遭う不安				
世帯人数	1 人	73.3 (6.2) **	26.7 (-6.2) **	$\chi^2(2)=39.297$ $p=0.000^{**}$
	2・3人	68.0 (-2.3) *	32.0 (2.3) *	
	4人以上	67.4 (-2.8) **	32.6 (2.8) **	
	合 計	68.8	31.2	

【 国 別 】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安													
世帯人数													
② 自宅に夜間一人でいることの不安													
世帯人数	1 人			/	*				**			/	
	2・3人									*			
	4人以上				**				**		*		
③ 不法侵入の被害に遭う不安													
世帯人数	1 人			/							**	/	
	2・3人								**				
	4人以上								**				

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、( )内は、調整済み残差である。  
2 「\*」は、有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ調整済み残差に有意差がある(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-15表 犯罪不安に関するクロス表(5)住居の防犯設備別

【12か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
住 居 の 防犯設備				
② 自宅に夜間一人でいることの不安				
住 居 の 防犯設備	な し	89.1 (-7.5) **	10.9 (7.5) **	$\chi^2(2)=59.498$  $p=0.000^{**}$
	1 種 類	91.7 (1.6)	8.3 (-1.6)	
	2 種類以上	92.5 (5.4) **	7.5 (-5.4) **	
	合 計	91.3	8.7	
③ 不法侵入の被害に遭う不安				
住 居 の 防犯設備	な し	69.4 (3.5) **	30.6 (-3.5) **	$\chi^2(2)=17.713$  $p=0.000^{**}$
	1 種 類	67.9 (0.7)	32.1 (-0.7)	
	2 種類以上	66.1 (-3.8) **	33.9 (3.8) **	
	合 計	67.6	32.4	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安													
住居の防犯設備													
② 自宅に夜間一人でいることの不安													
住居の防犯設備	なし								**				
	1種類								*				
	2種類以上								*				
③ 不法侵入の被害に遭う不安													
住居の防犯設備	なし	**	*						**	**			
	1種類	**								**	**		
	2種類以上	**	**					*	**		**		

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、（ ）内は、調整済み残差である。  
2 「\*」は、有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ調整済み残差に有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。



3-16表 犯罪不安に関するクロス表(6)銃器の所有別

【 12か国合計 】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
銃器の所有	あ り	84.0 **	16.0 **	$\chi^2(1)=240.085$ $p=0.000^{**}$
	な し	72.4 **	27.6 **	
	合 計	74.2	25.8	
② 自宅に夜間一人でいることの不安				
銃器の所有	あ り	94.0 **	6.0 **	$\chi^2(1)=30.808$ $p=0.000^{**}$
	な し	90.9 **	9.1 **	
	合 計	91.3	8.7	
③ 不法侵入の被害に遭う不安				
銃器の所有	あ り	70.6 **	29.4 **	$\chi^2(1)=16.262$ $p=0.000^{**}$
	な し	67.3 **	32.7 **	
	合 計	67.8	32.2	

【 国 別 】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安													
銃器の所有	あ り	**	**	*	**	**		**		**	**	**	
	な し	**	**	*	**	**		**		**	**	**	
② 自宅に夜間一人でいることの不安													
銃器の所有	あ り		*										
	な し		*										
③ 不法侵入の被害に遭う不安													
銃器の所有	あ り							**					
	な し							**					

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。  
2 「\*」は、有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある  
(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

## (2) 個人に関する属性等

3-17表から3-22表は、それぞれ、①性別、②年齢、③就業状況、④婚姻関係、⑤教育歴、⑥夜間外出頻度の各独立変数と、犯罪不安の有無との関連を、12か国合計及び国別に見たものである。これらの表からうかがえる特徴を、独立変数ごとに記述すると、以下のとおりとなる。

### ① 性別（3-17表）

12か国合計では、すべての犯罪不安において、女性は「犯罪不安あり」が有意に多く、男性は「犯罪不安なし」が有意に多い。国別に見ても、「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」及び「自宅に夜間一人でいることの不安」においては、すべての国で、1%水準で有意な関連が認められ、しかも12か国合計の結果と相反する国はない。

以上から、性別は犯罪不安に影響を与える要因であるといえ、男性よりも女性の方が、犯罪不安は高い。

### ② 年齢別（3-18表）

ここでは、回答者の年齢について、「39歳以下」、「40～59歳」、「60歳以上」とに三分して分析した。

12か国合計では、すべての犯罪不安において、統計的に有意な関連は認められたものの、犯罪不安の種類によって、関連の仕方はそれぞれ異なっている。「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」及び「自宅に夜間一人でいることの不安」においては、「60歳以上」は「犯罪不安あり」が有意に多く、「39歳以下」及び「40～59歳」は「犯罪不安なし」が有意に多い。一方「不法侵入の被害に遭う不安」においては、「39歳以下」に「犯罪不安なし」が有意に多い点では、前2つの犯罪不安と同様であるが、「40～59歳」と「60歳以上」とが異なった関連を示しており、「40～59歳」は「犯罪不安あり」が有意に多く、「60歳以上」は「犯罪不安なし」が有意に多くなっている。低年齢層及び高年齢層ともに「犯罪不安なし」が有意に多いという、二極化的な関連が生じている。

この要因は、国別に分析すると見えてくる。全般的傾向として、「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」及び「自宅に夜間一人でいることの不安」においては、多くの国で統計的に有意な関連が認められ、しかも12か国合計の結果と同じ関連の仕方がうかがえる。オーストラリアでのみ、異なった関連の仕方をしているが、特に「不法侵入の被害に遭う不安」については、より顕著である。「40～59歳」の場合に「犯罪不安あり」が有意に多いのは、多くの国で共通しているが、有意に少ない方は、「39歳以下」と「60歳以上」とに分かれてしまう。この結果、12か国合計で分析した場合、2つの異なる傾向が同時に作用して、二極化的な関連が生じてしまったものと解釈できる。

なお、我が国については、調整済み残差が有意でない年齢層も含めて分析すると、すべての犯罪不安において、低年齢層は犯罪不安が高く、高年齢層は犯罪不安が低いという傾向がうかがえ、その他の比較対象国とは異なる関連の仕方が生じている。

以上から、全体として見れば、年齢は犯罪不安に影響を与える要因であるといえるが、どの年齢層に犯罪不安が高いのかは、国又は犯罪不安の種類によって異なっている。

### ③ 就業状況（3-19表）

ここでは、就業状況について、「働いている」、「学生」のほか、「求職中である（失業中）」「主婦・主夫」「無職（定年退職者等）」を合わせて「無職・主婦」とし、三分して分析した。

12か国合計では、すべての犯罪不安において、統計的に有意な関連は認められたものの、犯罪不安の種類によって、関連の仕方はそれぞれ異なっている。「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」及び「自宅に夜間一人でいることの不安」においては、「無職・主婦」は「犯罪不安あり」

が有意に多く、「働いている」又は「学生」は「犯罪不安なし」が有意に多い。一方「不法侵入の被害に遭う不安」においては、「働いている」は「犯罪不安あり」が有意に多く、「学生」又は「無職・主婦」は「犯罪不安なし」が有意に多い。

国別に見ても、多くの国で統計的に有意な関連が認められ、しかも、いずれの犯罪不安においても、12か国合計の結果と相反する国はない。

以上から、就業状況は犯罪不安に影響を与える要因であるといえるが、どの就業状況に犯罪不安が高いのかは、犯罪不安の種類によって異なっている。

#### ④ 婚姻関係別（3-20表）

ここでは、婚姻関係について、「独身」、「既婚・同棲」、「離婚・別居、死別」とに三分して分析した。

12か国合計では、すべての犯罪不安において、統計的に有意な関連は認められたものの、犯罪不安の種類によって、関連の仕方はそれぞれ異なっている。「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」及び「自宅に夜間一人でいることの不安」においては、「離婚・別居、死別」は「犯罪不安あり」が有意に多く、「独身」又は「既婚、同棲」は「犯罪不安なし」が有意に多い。一方「不法侵入の被害に遭う不安」においては、「独身」の場合に「犯罪不安なし」が有意に多い点では、前2つの犯罪不安と同様であるが、「既婚、同棲」と「離婚・別居、死別」とが異なった関連の仕方を示しており、「既婚、同棲」の場合は「犯罪不安あり」が有意に多く、「離婚・別居、死別」の場合は「犯罪不安なし」が有意に多くなっている。国別に見ても、多くの国で統計的に有意な関連が認められ、しかも12か国合計の結果とほぼ共通している。

「独身」と「離婚・別居、死別」はともに、「単身者」である可能性がある。前述のとおり、世帯人数が「1人」の場合は、「犯罪不安なし」が有意に多いことから、婚姻関係そのものの影響ではなく、世帯人数を媒介した影響である可能性があり、さらに世帯人数も、世帯に関する別の属性等に影響を与えている可能性も考えられる。

以上から、婚姻関係と犯罪不安は、関連は見出せるが、婚姻関係そのものの影響なのか、他の要因を媒介した影響なのかは、クロス集計分析からは判明しない。

#### ⑤ 教育歴別（3-21表）

ここでは、学校教育を受けた年数について、「6年以下」（概ね、初等教育のみに相当）、「7～9年」（概ね、義務教育のみ又は義務教育未修了に相当）、「10～12年」（概ね、中等教育機関進学又は中等教育修了に相当）、「13年以上」（概ね、高等教育機関進学に相当）とに四分して分析した。

12か国合計では、すべての犯罪不安において、統計的に有意な関連が認められたものの、犯罪不安の種類によって、関連の仕方は少しずつ異なっている。「6年以下」は「犯罪不安あり」が有意に多い点では共通しており、「13年以上」は概ね「犯罪不安なし」が多くなっている。しかし、どの年数を境に、「犯罪不安なし」と「犯罪不安あり」が分かれるのかが、犯罪不安の種類によって異なっている。

これを国別に見ると、「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」及び「自宅に夜間一人でいることの不安」においては、概ね12か国合計の結果と共通している。「不法侵入の被害に遭う不安」においては、我が国とポーランドが、12か国合計の結果とは異なる関連の仕方をしている。統計的に有意な関連は認められていないものの、「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」においても、我が国とポーランドのみ、12か国合計の結果とは異なる関連の仕方がうかがえ、教育歴が長い者の方が犯罪不安は高くなっている。

以上から、教育歴は犯罪不安に影響を与える要因であるといえ、全般的には、教育歴が短いの方が犯罪不安は高い。ただし、我が国とポーランドに限っては、逆に教育歴が長いの方が犯罪不安は高くなっている。

⑥ 夜間外出頻度別（3-22表）

ここでは、夜間外出頻度について、「ほとんど毎日」、「少なくとも週1回」を合わせて「週1回以上」とし、「決して外出しない」「月1回以下」「少なくとも月1回」を合わせて「週1回未満」とし、二分して分析した。

12か国合計では、「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」及び「自宅に夜間一人でいることの不安」において、「週1回未満」は「犯罪不安あり」が有意に多く、「週1回以上」は「犯罪不安なし」が有意に多い。

これを国別に見ても、多くの国で統計的に有意な関連が認められ、12か国合計の結果と同じ関連の仕方が認められる。ただし我が国だけは、「不法侵入の被害に遭う不安」において、逆に「週1回以上」の方が、「犯罪不安あり」が有意に多くなっている。統計的に有意な関連は認められなかったものの、「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」及び「自宅に夜間一人でいることの不安」においても、同様の傾向がうかがえる。

これらは、どのように解釈すべきであろうか。犯罪不安が独立変数であり、夜間外出頻度が従属変数であるにとらえれば、「犯罪被害に遭うのではないだろうか、という犯罪不安が高いので、夜間の外出は避けている。」となり、了解可能な結果となる。また、夜間外出頻度が独立変数であり、犯罪不安が従属変数であるにとらえれば、「何らかの事情で夜間外出は多くなってしまうが、通りを歩くとたびに怖い思いをしており、犯罪不安を感じる。」となり、これもまた了解可能であろう。

以上から、夜間外出頻度は犯罪不安に影響を与える要因であるといえ、全般的に、頻度が少ないの方が犯罪不安は高いが、我が国のみは逆に、頻度が多いの方が犯罪不安は高い。よって、どちらが原因で、どちらが結果かは、一概にはいえない。

3-17表 犯罪不安に関するクロス表(7)性別

【 12か国合計 】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
性 別	男	85.0 **	15.0 **	$\chi^2(1)=1430.287$ $p=0.000^{**}$
	女	64.8 **	35.2 **	
	合 計	74.2	25.8	
② 自宅に夜間一人でいることの不安				
性 別	男	95.5 **	4.5 **	$\chi^2(1)=444.533$ $p=0.000^{**}$
	女	87.7 **	12.3 **	
	合 計	91.3	8.7	
③ 不法侵入の被害に遭う不安				
性 別	男	69.1 **	30.9 **	$\chi^2(1)=17.711$ $p=0.000^{**}$
	女	66.6 **	33.4 **	
	合 計	67.8	32.2	

【 国 別 】

区 分	オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安												
性 別	男	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**
	女	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**
② 自宅に夜間一人でいることの不安												
性 別	男	**	**	**	**	**	**	**	**	**		**
	女	**	**	**	**	**	**	**	**	**		**
③ 不法侵入の被害に遭う不安												
性 別	男				**			*				
	女				**			*				

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。  
2 「\*」は、有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある  
(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-18表 犯罪不安に関するクロス表(8)年齢別

## 【12か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
年 齢	39歳以下	77.5 (9.9) **	22.5 (-9.9) **	$\chi^2(2)=259.780$ $p=0.000^{**}$
	40～59歳	75.7 (4.1) **	24.3 (-4.1) **	
	60歳以上	66.7 (-15.9) **	33.3 (15.9) **	
	合 計	74.2	25.8	
② 自宅に夜間一人でいることの不安				
年 齢	39歳以下	92.1 (3.5) **	7.9 (-3.5) **	$\chi^2(2)=54.860$ $p=0.000^{**}$
	40～59歳	92.0 (3.2) **	8.0 (-3.2) **	
	60歳以上	88.9 (-7.4) **	11.1 (7.4) **	
	合 計	91.3	8.7	
③ 不法侵入の被害に遭う不安				
年 齢	39歳以下	69.1 (3.9) **	30.9 (-3.9) **	$\chi^2(2)=58.130$ $p=0.000^{**}$
	40～59歳	64.7 (-7.6) **	35.3 (7.6) **	
	60歳以上	69.8 (4.0) **	30.2 (-4.0) **	
	合 計	67.7	32.3	

## 【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安													
年 齢	39歳以下	**	*		*			**	**		*	**	
	40～59歳			*				*				**	
	60歳以上	**	**	**	**		**	**	**	*	**	**	
② 自宅に夜間一人でいることの不安													
年 齢	39歳以下	**							**	*			
	40～59歳												
	60歳以上	**			*			**	**	**			
③ 不法侵入の被害に遭う不安													
年 齢	39歳以下	**			**						*	**	
	40～59歳	**			**	*	**	*	*		**	**	
	60歳以上						**	**	*				*

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、( )内は、調整済み残差である。

2 「\*」は、有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ調整済み残差に有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-19表 犯罪不安に関するクロス表(9)就業状況別

【 12か国合計 】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
就業状況	働いている	78.7 (18.7) **	21.3 (-18.7) **	$\chi^2(2)=507.788$  $p=0.000^{**}$
	学 生	79.7 (5.9) **	20.3 (-5.9) **	
	無職・主婦	66.3 (-22.5) **	33.7 (22.5) **	
	合 計	74.2	25.8	
② 自宅に夜間一人でいることの不安				
就業状況	働いている	93.5 (13.2) **	6.5 (-13.2) **	$\chi^2(2)=208.625$  $p=0.000^{**}$
	学 生	92.3 (1.6)	7.7 (-1.6)	
	無職・主婦	87.9 (-14.4) **	12.1 (14.4) **	
	合 計	91.3	8.7	
③ 不法侵入の被害に遭う不安				
就業状況	働いている	65.9 (-7.0) **	34.1 (7.0) **	$\chi^2(2)=68.979$  $p=0.000^{**}$
	学 生	74.3 (6.5) **	25.7 (-6.5) **	
	無職・主婦	69.2 (3.6) **	30.8 (-3.6) **	
	合 計	67.8	32.2	

【 国 別 】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安													
就業状況	働いている	**	**	**	**			**	**		**	**	
	学 生								**	*		**	
	無職・主婦	**	**	**	**			**	**	*	**	**	
② 自宅に夜間一人でいることの不安													
就業状況	働いている		**	*	**			**	**	*	**	<div></div>	
	学 生		*			**			**		*		
	無職・主婦		**	*	**			**	**	*	**		
③ 不法侵入の被害に遭う不安													
就業状況	働いている		*		**		**	*	**			*	
	学 生	*			**							**	
	無職・主婦		*				**		**				

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、( )内は、調整済み残差である。  
2 「\*」は有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ調整済み残差に有意差がある(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-20表 犯罪不安に関するクロス表(10)婚姻関係別

## 【 12か国合計 】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
婚姻関係	独 身	78.1 (8.2) **	21.9 (-8.2) **	$\chi^2(2)=316.368$  $p=0.000^{**}$
	既 婚 , 同 棲	75.3 (5.3) **	24.7 (-5.3) **	
	離 婚 ・ 別 居 死 別	63.1 (-17.3) **	36.9 (17.3) **	
	合 計	74.2	25.8	
② 自宅に夜間一人でいることの不安				
婚姻関係	独 身	92.6 (4.0) **	7.4 (-4.0) **	$\chi^2(2)=66.827$  $p=0.000^{**}$
	既 婚 , 同 棲	91.6 (2.3) *	8.4 (-2.3) *	
	離 婚 ・ 別 居 死 別	87.8 (-7.8) **	12.2 (7.8) **	
	合 計	91.3	8.7	
③ 不法侵入の被害に遭う不安				
婚姻関係	独 身	70.9 (5.9) **	29.1 (-5.9) **	$\chi^2(2)=51.010$  $p=0.000^{**}$
	既 婚 , 同 棲	66.1 (-7.0) **	33.9 (7.0) **	
	離 婚 ・ 別 居 死 別	69.5 (2.5) *	30.5 (-2.5) *	
	合 計	67.8	32.2	

## 【 国 別 】

区 分	オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安												
婚姻関係 独 身	*					*		**	*		**	
既 婚 , 同 棲		**	**	**		*	**			**	**	*
離婚・別居, 死別	**	**	**	**			**	**		**	**	
② 自宅に夜間一人でいることの不安												
婚姻関係 独 身		*						**				
既 婚 , 同 棲								**				
離婚・別居, 死別				*				**	*			
③ 不法侵入の被害に遭う不安												
婚姻関係 独 身	**							*	*	*	**	
既 婚 , 同 棲	*				*		*	**		**	**	
離婚・別居, 死別					*							

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、( )内は、調整済み残差である。

2 「\*」は、有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ調整済み残差に有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。



3-21表 犯罪不安に関するクロス表(1)教育歴別

## 【 12か国合計 】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
教育歴	6 年以下	70.1 (-3.4) **	29.9 (3.4) **	$\chi^2(3)=64.402$ $p=0.000^{**}$
	7 ～ 9 年	71.1 (-3.6) **	28.9 (3.6) **	
	10～12年	72.3 (-3.1) **	27.7 (3.1) **	
	13年以上	76.5 (7.7) **	23.5 (-7.7) **	
	合 計	73.6	26.4	
② 自宅に夜間一人でいることの不安				
教育歴	6 年以下	87.1 (-6.5) **	12.9 (6.5) **	$\chi^2(3)=143.879$ $p=0.000^{**}$
	7 ～ 9 年	87.7 (-8.2) **	12.3 (8.2) **	
	10～12年	91.5 (1.1)	8.5 (-1.1)	
	13年以上	93.4 (8.9) **	6.6 (-8.9) **	
	合 計	91.2	8.8	
③ 不法侵入の被害に遭う不安				
教育歴	6 年以下	57.4 (-9.0) **	42.6 (9.0) **	$\chi^2(3)=96.186$ $p=0.000^{**}$
	7 ～ 9 年	71.2 (5.0) **	28.8 (-5.0) **	
	10～12年	67.7 (0.9)	32.3 (-0.9)	
	13年以上	67.5 (0.5)	32.5 (-0.5)	
	合 計	67.3	32.7	

## 【 国 別 】

区 分	オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
<b>① 夜間の一人歩きに対する不安</b>												
教育歴 6年以下	**		**				*			*		
7～9年	**		**				**					
10～12年												**
13年以上	**	*	**	**			**			**		**
<b>② 自宅に夜間一人でいることの不安</b>												
教育歴 6年以下		*						**	*			
7～9年							**	**				
10～12年	**							**				
13年以上	*			*			**	**	*			
<b>③ 不法侵入の被害に遭う不安</b>												
教育歴 6年以下						*				*		
7～9年						**		**				
10～12年								**				*
13年以上						**		**				*

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、( )内は、調整済み残差である。

2 「\*」は有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ調整済み残差に有意差がある(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-22表 犯罪不安に関するクロス表(1)夜間外出頻度別

【12か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
夜間外出 頻 度	週 1 回未満	70.0 **	30.0 **	$\chi^2(1)=225.003$ $p=0.000^{**}$
	週 1 回以上	78.8 **	21.2 **	
	合 計	73.8	26.2	
② 自宅に夜間一人でいることの不安				
夜間外出 頻 度	週 1 回未満	89.3 **	10.7 **	$\chi^2(1)=145.909$ $p=0.000^{**}$
	週 1 回以上	93.8 **	6.2 **	
	合 計	91.3	8.7	
③ 不法侵入の被害に遭う不安				
夜間外出 頻 度	週 1 回未満	67.4	32.6	$\chi^2(1)=0.659$ $p=0.417$
	週 1 回以上	67.9	32.1	
	合 計	67.6	32.4	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安													
夜間外出 頻 度	週1回未満	**	**	**	*			**	**	*			**
	週1回以上	**	**	**	*			**	**	*			**
② 自宅に夜間一人でいることの不安													
夜間外出 頻 度	週1回未満		**	**				**	**	**			**
	週1回以上		**	**				**	**	**			**
③ 不法侵入の被害に遭う不安													
夜間外出 頻 度	週1回未満						**			*			
	週1回以上						**			*			

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。  
2 「\*」は、有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある  
(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

### (3) 警察活動に関する認識

ここでは、「警察の防犯活動に関する認識」に関しては、「非常に良くやっている」「まあまあ良くやっている」を合わせて「良くやっている」とし、「非常に不十分である」「やや不十分である」を合わせて「不十分である」とし、二分して分析した。「警察の親切さに関する認識」に関しては、「警察が人々を助けるためにできる限りのことをやっている、役立っている点については……」との質問に対して、「全く同感」「どちらかと言えば同感」を合わせて「同感」とし、「全く反対」「どちらかと言えば反対」を合わせて「反対」とし、二分して分析した。なお、本文中、「良くやっている」「同感」を「高い評価」、「不十分である」「反対」を「低い評価」と、それぞれ表現している場合がある。

3-23表は警察の防犯活動に関する認識と、3-24表は警察の親切さに関する認識と、犯罪不安の有無との関連を、12か国合計及び国別に見たものである。これらの表からうかがえる特徴は、以下のとおりである。

- ① 12か国合計では、すべての犯罪不安において、警察活動に関して低い評価をしている場合は「犯罪不安あり」が有意に多く、警察活動に関して高い評価をしている場合は「犯罪不安なし」が有意に多い。国別に見ても、ほとんどの国で統計的に有意な関連が認められ、しかも12か国合計の結果と相反する国はない。
- ② その要因として、警察活動に関する認識が独立変数であり、犯罪不安の有無が従属変数であるととらえた場合、「警察がしっかり活動してくれているので、犯罪に対して不安はない。」と認識していると考えられ、了解可能な結果となる。また、犯罪不安の有無が独立変数であり、警察活動に関する認識が従属変数であるととらえることも可能で、この場合は「犯罪不安が高い者ほど、警察を信用していなかったり、警察活動を低く評価する傾向にある。」との解釈も成立しよう。
- ③ 以上から、警察活動に関する認識と犯罪不安は、相互に関連は認められるが、どちらが原因で、どちらが結果かは、一概にはいえず、どちらの可能性も考えられる。

3-23表 犯罪不安に関するクロス表(13)警察の防犯活動に関する認識別

## 【12か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
警 察 の 防犯活動	良くやっている	79.9 **	20.1 **	$\chi^2(1)=1039.003$ $p=0.000^{**}$
	不十分である	59.8 **	40.2 **	
	合 計	74.0	26.0	
② 自宅に夜間一人でいることの不安				
警 察 の 防犯活動	良くやっている	94.2 **	5.8 **	$\chi^2(1)=549.975$ $p=0.000^{**}$
	不十分である	84.1 **	15.9 **	
	合 計	91.0	9.0	
③ 不法侵入の被害に遭う不安				
警 察 の 防犯活動	良くやっている	72.0 **	28.0 **	$\chi^2(1)=552.835$ $p=0.000^{**}$
	不十分である	55.7 **	44.3 **	
	合 計	67.2	32.8	

## 【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安													
警 察 の 防犯活動	良くやっている	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	*
	不十分である	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	*
② 自宅に夜間一人でいることの不安													
警 察 の 防犯活動	良くやっている	**	**	**	**	**	**	**	**	**	*		**
	不十分である	**	**	**	**	**	**	**	**	**	*		**
③ 不法侵入の被害に遭う不安													
警 察 の 防犯活動	良くやっている	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**
	不十分である	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。

注 2 「\*」は、有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-24表 犯罪不安に関するクロス表(14)警察の親切さに関する認識別

【 12か国合計 】

区 分			犯罪不安の有無		検 定 結 果
			な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安					
警察の親切さ	同 感		78.0 **	22.0 **	$\chi^2(1)=632.111$ $p=0.000^{**}$
	反 対		61.9 **	38.1 **	
	合 計		73.9	26.1	
② 自宅に夜間一人でいることの不安					
警察の親切さ	同 感		93.3 **	6.7 **	$\chi^2(1)=382.921$ $p=0.000^{**}$
	反 対		84.5 **	15.5 **	
	合 計		91.0	9.0	
③ 不法侵入の被害に遭う不安					
警察の親切さ	同 感		70.2 **	29.8 **	$\chi^2(1)=257.635$ $p=0.000^{**}$
	反 対		58.7 **	41.3 **	
	合 計		67.3	32.7	

【 国 別 】

区 分			オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安														
警察の親切さ	同 感		*	*	**	**	**	**	**	**	**		**	*
	反 対		*	*	**	**	**	**	**	**	**		**	*
② 自宅に夜間一人でいることの不安														
警察の親切さ	同 感		**	**		**	*	**		**	**			*
	反 対		**	**		**	*	**		**	**			*
③ 不法侵入の被害に遭う不安														
警察の親切さ	同 感		**	**	**	*		**	**	**	**		*	*
	反 対		**	**	**	*		**	**	**	**		*	*

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。  
2 「\*」は、有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある  
(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

### 3 犯罪被害と犯罪不安との関連

ここでは、従属変数として選定した「犯罪被害の有無（1999年）」と「犯罪不安」の、変数同士の関連を見ていく。

**3-25表**から**3-28表**は、それぞれ、①全犯罪被害、②世帯犯罪被害、③個人犯罪被害、④暴力犯罪被害の各独立変数と、犯罪不安の有無との関連を、12か国合計及び国別に見たものである。これらの表からうかがえる特徴は、以下のとおりである。

- ① 12か国合計では、すべての犯罪不安において、犯罪被害がある場合は、犯罪不安もあることが有意に多く、犯罪被害がない場合は、犯罪不安もないことが有意に多い。国別に見ても、ほとんどの国で統計的に有意な関連が認められ、しかも12か国合計の結果と相反する国はない。
- ② 犯罪被害に遭った者は、その時の恐怖感が残っていたり、再度犯罪被害に遭うのではないかと考え、それに伴って、犯罪不安が醸成されてしまうことは、想像に難くなく、非常に常識的な結果であろう。
- ③ 以上から、犯罪被害は犯罪不安に影響を与える要因であるということができ、犯罪被害に遭ったことのない者よりも遭ったことのある者の方が、犯罪不安は高い。

3-25表 犯罪被害と犯罪不安に関するクロス表(1)全犯罪被害の有無別

## 【12か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
全犯罪被害	な し	75.8 **	24.2 **	$\chi^2(1)=124.754$ $p=0.000^{**}$
	あ り	68.6 **	31.4 **	
	合 計	74.2	25.8	
② 自宅に夜間一人でいることの不安				
全犯罪被害	な し	91.9 **	8.1 **	$\chi^2(1)=40.530$ $p=0.000^{**}$
	あ り	89.0 **	11.0 **	
	合 計	91.3	8.7	
③ 不法侵入の被害に遭う不安				
全犯罪被害	な し	69.6 **	30.4 **	$\chi^2(1)=134.969$ $p=0.000^{**}$
	あ り	61.3 **	38.7 **	
	合 計	67.8	32.2	

## 【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安													
全犯罪被害	な し		**	**		**	**	*	**	**	**	*	*
	あ り		**	**		**	**	*	**	**	**	*	*
② 自宅に夜間一人でいることの不安													
全犯罪被害	な し	*	**	**		*	**		*	*			**
	あ り	*	**	**		*	**		*	*			**
③ 不法侵入の被害に遭う不安													
全犯罪被害	な し	**	**	**			**	**	**	**	*	*	**
	あ り	**	**	**			**	**	**	**	*	*	**

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。

2 「\*」は、有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある  
(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-26表 犯罪被害と犯罪不安に関するクロス表(2)世帯犯罪被害の有無別

## 【12か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
世帯犯罪被害	な し	75.1 **	24.9 **	$\chi^2(1)=65.532$ $p=0.000^{**}$
	あ り	69.2 **	30.8 **	
	合 計	74.2	25.8	
② 自宅に夜間一人でいることの不安				
世帯犯罪被害	な し	91.7 **	8.3 **	$\chi^2(1)=26.349$ $p=0.000^{**}$
	あ り	89.1 **	10.9 **	
	合 計	91.3	8.7	
③ 不法侵入の被害に遭う不安				
世帯犯罪被害	な し	69.3 **	30.7 **	$\chi^2(1)=141.692$ $p=0.000^{**}$
	あ り	59.6 **	40.4 **	
	合 計	67.8	32.2	

## 【国 別】

区 分	オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安												
世帯犯罪被害	な し	**	**		**	**	*	**	**	*		*
	あ り	**	**		**	**	*	**	**	*		*
② 自宅に夜間一人でいることの不安												
世帯犯罪被害	な し	*	**	**		**	*					**
	あ り	*	**	**		**	*					**
③ 不法侵入の被害に遭う不安												
世帯犯罪被害	な し	**	**	**		**	**	**	*	**	**	**
	あ り	**	**	**		**	**	**	*	**	**	**

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。

注 2 「\*」は有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。



3-27表 犯罪被害と犯罪不安に関するクロス表(3)個人犯罪被害の有無別

## 【12か国合計】

区 分	犯罪不安の有無		検 定 結 果
	な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安			
個人犯罪被害	な し	75.1 **	$\chi^2(1)=121.176$ $p=0.000^{**}$
	あ り	64.8 **	
	合 計	74.2	
② 自宅に夜間一人でいることの不安			
個人犯罪被害	な し	91.6 **	$\chi^2(1)=30.615$ $p=0.000^{**}$
	あ り	87.9 **	
	合 計	91.3	
③ 不法侵入の被害に遭う不安			
個人犯罪被害	な し	68.3 **	$\chi^2(1)=34.493$ $p=0.000^{**}$
	あ り	62.2 **	
	合 計	67.8	

## 【国 別】

区 分	オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安												
個人犯罪被害	な し	**	**		*	**	*	**	**		**	
	あ り	**	**		*	**	*	**	**		**	
② 自宅に夜間一人でいることの不安												
個人犯罪被害	な し	**	**		*	*		**	**			
	あ り	**	**		*	*		**	**			
③ 不法侵入の被害に遭う不安												
個人犯罪被害	な し	*	**	**		**		**	*		*	**
	あ り	*	**	**		**		**	*		*	**

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。

2 「\*」は、有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-28表 犯罪被害と犯罪不安に関するクロス表(4)暴力犯罪被害の有無別

## 【12か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
暴力犯罪被害	な し	74.9 **	25.1 **	$\chi^2(1)=109.834$ $p=0.000^{**}$
	あ り	62.4 **	37.6 **	
	合 計	74.2	25.8	
② 自宅に夜間一人でいることの不安				
暴力犯罪被害	な し	91.4 **	8.6 **	$\chi^2(1)=16.419$ $p=0.000^{**}$
	あ り	88.1 **	11.9 **	
	合 計	91.3	8.7	
③ 不法侵入の被害に遭う不安				
暴力犯罪被害	な し	68.1 **	31.9 **	$\chi^2(1)=25.573$ $p=0.000^{**}$
	あ り	61.5 **	38.5 **	
	合 計	67.8	32.2	

## 【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安													
暴力犯罪被害	な し		**	**	**	**	**	*	**	**	**	**	
	あ り		**	**	**	**	**	*	**	**	**	**	
② 自宅に夜間一人でいることの不安													
暴力犯罪被害	な し		*	**		*	*	*	*	*			
	あ り		*	**		*	*	*	*	*			
③ 不法侵入の被害に遭う不安													
暴力犯罪被害	な し	*	*		*		*		**			*	**
	あ り	*	*		*		*		**			*	**

注 1 「12か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。

注 2 「\*」は、有意水準5%以下で、「\*\*」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある  
(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

#### 第4 結果と分析3（ロジスティック回帰分析）

前記「第3 結果と分析2」では、犯罪被害の有無及び犯罪不安に関連する要因について、クロス集計分析によって要因ごとに分析してきた。しかし、犯罪被害の有無や犯罪不安は、一つの要因によって決定付けられるものではなく、幾つかの要因が重なりあって決定付けられるものであると考えられる。

そこで、多変量解析の一手法であるロジスティック回帰分析<sup>(\*)</sup>を実施することにした。ロジスティック回帰分析とは、①結果（従属変数）を予測すること、②予測及び説明するために最も効果的な要因（独立変数）を見つけ出し、予測のための理論的モデルを構築することの2つの目的で使用される。実務的に汎用性が広いため、近年、特に欧米の研究ではその頻度が高くなっている統計的手法である。ロジスティック回帰分析により、回帰式（予測式）に投入した独立変数の中から、従属変数を最も効果的に説明できる変数のモデルを構築し、犯罪被害の有無及び犯罪不安を決定付ける要因を探ることにした。

従属変数としては、犯罪被害に関しては「全犯罪被害の有無（1999年）」を、犯罪不安に関しては「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」及び「不法侵入の被害に遭う不安」の、以上3つに焦点を当てた<sup>(\*)2</sup>。

独立変数に使用した変数は、クロス集計分析において分析した全変数であるが、新たに「社会的ストレス尺度」及び「社会的脆弱性尺度」の2変数を追加した。「社会的ストレス尺度」とは、①婚姻関係が「離婚・死別」である、②就業状況が「求職中（失業中）」である、③世帯収入の満足度が「不満である」又は「とても不満である」の3項目からなり、「社会的脆弱性尺度」とは、①年齢が60歳以上である、②女性である、③教育歴が9年以下である、④就業状況が「無職」である、⑤世帯収入が「国平均以下である」の5項目からなり、それぞれの項目に該当する場合は1点として、尺度化したものである。

なお、国によっては、独立変数に選定した項目を調査していないことがあるが、その場合は表の該当箇所を斜線で示している。

(\*) 1) 本分析では、ロジスティック回帰分析の中のステップワイズ法（変数増加法）という手法を用いた。これは、まず最も有効な独立変数が一つ投入され、そして残った変数の中で最も有効な独立変数がさらに一つ投入されていき、最終的には、これ以上投入してもあまり有効なモデルが構築できないところまで投入が続けられる手法である。

ここで、本文及び表で使用した用語を説明する。実際には、高度な数学的知見に基づいているため、ごく簡単な記述にとどめておきたい。

・「回帰式（予測式）」、「係数」

ある従属変数を説明するための方程式を回帰式（予測式）と言う。例えば独立変数（ $X$ ）として、 $X_1$ 、 $X_2$ 、 $X_3$ が採用された場合の回帰式（予測式）は、係数 $_1 \times X_1 +$ 係数 $_2 \times X_2 +$ 係数 $_3 \times X_3 +$ 定数項となる。

・「オッズ比」

見込み比とも言われ、その変数が一単位変化することで、従属変数が変化すること（例えば、「犯罪被害の有無」が「あり」から「なし」に変化すること）確率をさす。0から $\infty$ の間を動き、オッズ比が1のとき、取り上げた従属変数と独立変数との間に関連はないと判断される。

以上については、石村ら（1997）に詳しい。

(\*) 2) これら以外の、「世帯犯罪被害の有無」、「個人犯罪被害の有無」、「暴力犯罪被害の有無」及び「自宅に夜間一人でのことへの不安」の4つに関しては、圧倒的に「犯罪被害なし」又は「不安なし」が多く、「犯罪被害あり」又は「不安あり」は非常に少なくなっている。このように、従属変数のカテゴリーがアンバランスな場合、ロジスティック回帰分析を実施しても適切なモデルが構築できないために、分析から除外した。

1 犯罪被害の有無に与える要因

はじめに、「全犯罪被害の有無（1999年）」を従属変数として、各独立変数との関連を見ていく。「全犯罪被害の有無（1999年）」については11変数(\*3)を回帰式に投入し、その結果、1,393人がモデル構築の分析対象とされた(\*4)。

4－1表は、我が国における、採用された独立変数、回帰式等を示したものである。モデルを構築するために採用された変数は、回帰式に投入された順に、①世帯収入、②年齢、③夜間外出頻度の3変数である

つまり、以下の場合には、犯罪被害に遭う可能性が高い。

- ① 世帯年収が、我が国の平均（758万円）以上である。

② 年齢が低い。

③ 夜間外出頻度が、週1回以上である。

逆に、以下の場合には、犯罪被害に遭う可能性が低い。

- ① 世帯年収が、我が国の平均（758万円）以下である。

② 年齢が高い。

③ 夜間外出頻度が、週1回未満である。

4－1表 犯罪被害に関するロジスティック回帰式（日本）

ステップ	独立変数		係数	P値	オッズ比
	変数名	【変数の概要】			
1	世帯収入	【国平均以上】	0.460	0.004	1.584
2	年齢			0.017	
		【39歳以下】／40歳以上	0.501	0.033	1.650
		【40～59歳】／60歳以上	0.561	0.005	1.752
3	夜間外出頻度	【週1回未満】	-0.355	0.047	0.701
	【定数項】		-2.141		

注 モデル構築のための採用基準は、有意水準5％以下としている。

（\* 3） 「世帯人数」の変数については、一部データに不備があり、クロス集計分析には使用できたが、ロジスティック回帰分析には使用できなかったため、投入していない。

（\* 4） 投入した変数中に、「わからない」や欠損値が1箇所でもあると、そのデータはモデル構築に使用できなくなる。

4-2表は、12か国における、採用された独立変数、回帰式等を示したものである。「年齢」は9か国において採用されている。

4-2表 犯罪被害に関するロジスティック回帰式（国別）

独立変数（変数の概要）		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 都市規模	人口10万人以上				++			+	++			++	
② 住居形態	アパート・マンション、 テラスハウス			+	+			+	/		++	/	
③ 世帯収入	国平均以上						++	+				+	+
④ 世帯人数	1人（／2人以上）			/			/	-				/	--
	2・3人（／4人以上）			/			/	-				/	--
⑤ 性別	男												
⑥ 年齢	39歳以下（／40歳以上）	++	++	++	++	+	+		++		++	++	
	40～59歳（／60歳以上）	++	+	++	++		++				++	++	
⑦ 就業状況	働いている（／無職等）								-			--	
	無職・主婦（／学生）								--			--	
⑧ 婚姻関係	独身（／既婚・離婚等）							+-					+-
	既婚等（／離婚等）	+-		+-				+-			-	--	+-
⑨ 教育歴	6年以下（／7年以上）	-							--		--		/
	7～9年（／10年以上）					-			--				/
	10～12年（／13年以上）	--							--				/
⑩ 夜間外出頻度	週1回未満	--	--		--		-	-				/	
⑪ 社会的対人尺度	0点（／1点以上）					--							--
	1点（／2点以上）					--					-		--
⑫ 社会的脆弱性尺度	0点（／1点以上）			+					+	++			
	1点（／2点以上）				+				++	++			

注 「+」「++」は「被害あり」の方向に働くことを、「-」「--」は「被害なし」の方向に働くことを、それぞれ示し、記号が1つの場合は有意水準5%以下で、記号が2つの場合は1%以下で、有意差があることを示す。

## 2 犯罪不安に与える要因

次に、犯罪不安に関して、「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」及び「不法侵入の被害に遭う不安」を従属変数として、各独立変数との関連を見ていく。

「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」については17変数を回帰式に投入し、その結果、1,093人がモデル構築の分析対象とされ、「不法侵入の被害に遭う不安」については19変数を回帰式に投入し、その結果、995人がモデル構築の分析対象とされた。

4-3表は、我が国における、採用された独立変数、回帰式等を示したものである。

「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」に関して、モデルを構築するために採用された変数は、回帰式に投入された順に、①警察の防犯活動に関する認識、②性別、③全犯罪被害の有無(1999年)、④都市規模、⑤銃器の所有の5変数である。回帰式への採用基準を有意水準10%程度まで拡大して見ると、さらに「就業状況」及び「社会的ストレス尺度」の2変数が採用された。

つまり、以下の場合には、犯罪不安が高い。

- ① 警察の防犯活動に関して、「不十分である」と認識している。
- ② 女性である。
- ③ 昨年（1999年）に、何らかの犯罪被害に遭っている。
- ④ 人口10万人以上の都市に居住している。
- ⑤ 銃器を所有している。
- (⑥ 無職者又は主婦である。)
- (⑦ 社会的ストレスを有している。)

逆に、以下の場合には、犯罪不安が低い。

- ① 警察の防犯活動に関して、「良くやっている」と認識している。
- ② 男性である。
- ③ 昨年（1999年）に、犯罪被害に遭っていない。
- ④ 人口10万人未満の都市に居住している。
- ⑤ 銃器を所有していない。
- (⑥ 有職者である。)
- (⑦ 社会的ストレスを有していない。)

これらの中でも、係数及びオッズ比から判断すると、「警察の防犯活動に関する認識」は、特に重要視すべき要因と判断できる。

「不法侵入の被害に遭う不安」に関して、モデルを構築するために採用された変数は、回帰式に投入された順に、①警察の防犯活動に関する認識、②年齢、③全犯罪被害の有無（1999年）の3変数である。回帰式への採用基準を有意水準10%程度まで拡大して見ると、さらに「夜間外出頻度」、「性別」及び「住居形態」の3変数が採用された。

つまり、以下の場合には、犯罪不安が高い。

- ① 警察の防犯活動に関して、「不十分である」と認識している。
- ② 年齢が低い。
- ③ 昨年（1999年）に、何らかの犯罪被害に遭っている。
- (④ 夜間外出頻度が、週1回以上である。)

- (⑤ 女性である。)

(⑥ アパート・マンション等ではなく、一戸建て住宅に居住している。)

逆に、以下の場合、犯罪不安が低い。

- ① 警察の防犯活動に関して、「良くやっている」と認識している。

② 年齢が高い。

③ 昨年（1999年）に、犯罪被害に遭っていない。

(④ 夜間外出頻度が、週1回未満である。)

(⑤ 男性である。)

(⑥ 一戸建て住宅ではなく、アパート・マンション等に居住している。)

これらの中でも、係数及びオッズ比から判断すると、「警察の防犯活動に関する認識」は、特に重要視すべき要因と判断できる。

4－4表は、12か国における、採用された独立変数、回帰式等を示したものである。

「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」に関しては、「警察の防犯活動に関する認識」及び

4－3表 犯罪不安に関するロジスティック回帰式（日本）

① 居住地域における夜間の一人歩きに対する不安

ステップ	独立変数		係数	P 値	オッズ比
	変数名	【変数の概要】			
1	警察の防犯活動に関する認識	【良くやっている】	-1.219	0.000	0.296
2	性別	【男】	-0.553	0.000	0.575
3	全犯罪被害の有無（1999年）	【なし】	-0.630	0.001	0.533
4	都市規模	【人口10万人以上】	0.388	0.013	1.475
5	銃器の所有	【あり】	1.169	0.044	3.217
	【定数項】		0.021		
	就業状況	【働いている】		0.058	
	社会的ストレス尺度			0.133	
		【0点】／1点以上		0.045	
		【1点】／2点以上		0.056	

② 不法侵入の被害に遭う不安

ステップ	独立変数		係数	P 値	オッズ比
	変数名	【変数の概要】			
1	警察の防犯活動に関する認識	【良くやっている】	-0.756	0.000	0.470
2	年齢			0.000	
		【39歳以下】／40歳以上	0.699	0.000	2.012
		【40～59歳】／60歳以上	0.466	0.003	1.594
3	全犯罪被害の有無（1999年）	【なし】	-0.490	0.008	0.613
	【定数項】		0.245		
	夜間外出頻度	【週1回未満】		0.065	
	性別	【男】		0.071	
	住居形態	【アパート・マンション等】		0.099	

注 モデル構築のための採用基準は、有意水準5%以下としている。

「不法侵入の被害に遭う不安」に関しては、「警察の防犯活動に関する認識」は、10か国において採用されている（ポルトガル及びアメリカについては、その代わりに「警察の親切さに関する認識」が採用されている。）。また、犯罪被害の有無（全犯罪被害、世帯犯罪被害又は暴力犯罪被害）は10か国において、「都市規模」、「住居の防犯設備」及び「年齢」は4か国において、それぞれ採用されている。

4-4表 犯罪不安に関するロジスティック回帰式（国別）

### ① 居住地域における夜間の一人歩きに対する不安

独立変数（変数の概要）		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 都市規模	人口10万人以上	++	++	+	++	++	+	++	++		++		++
② 世帯収入	国平均以上											--	
③ 銃器の所有	あり				--		+			-	--		
④ 性別	男	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--	--
⑤ 年齢	39歳以下（／40歳以上）		-					--	--			--	
	40～59歳（／60歳以上）							--	-			--	
⑥ 就業状況	働いている（／無職等）		-						++			--	
	無職・主婦（／学生）								+			--	
⑦ 婚姻関係	独身（／既婚・離婚等）		++		+							-	
	既婚等（／離婚等）											--	
⑧ 教育歴	6年以下（／7年以上）				++								
	7～9年（／10年以上）			++	++								
	10～12年（／13年以上）				+								++
⑨ 夜間外出頻度	週1回未満	+	++	+	+				++		+		
⑩ 警察の防犯活動	良くやっている	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
⑪ 警察の親切さ	親切である				--				--			--	--
⑫ 全犯罪被害	なし						--			-			
⑬ 世帯犯罪被害	なし		-	--		-					-	-	
⑭ 個人犯罪被害	なし		-						-			--	
⑮ 暴力犯罪被害	なし			-	--				-		--		
⑯ 社会的対人尺度	0点（／1点以上）		-		-					--			
	1点（／2点以上）									-			
⑰ 社会的脆弱性尺度	0点（／1点以上）	--		--					--		-		
	1点（／2点以上）	--									--		



## ② 不法侵入の被害に遭う不安

独立変数（変数の概要）		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 都市規模	人口10万人以上	+		+					++	++			
② 住居形態	アパート・マンション、 テラスハウス					-			/			/	
③ 世帯収入	国平均以上	-							+				
④ 世帯人数	1人（／2人以上）			/		-	/	--	+			/	
	2・3人（／4人以上）			/		/	/		++			/	
⑤ 住居の防犯設備	なし（／1種類以上）	--							--	--	-	/	
	1種類（／2種類以上）	-								-	--	/	
⑥ 銃器の所有	あり								+				
⑦ 性別	男				-				--				
⑧ 年齢	39歳以下（／40歳以上）				+		++				+	+	
	40～59歳（／60歳以上）				+		++				+	+	
⑨ 就業状況	働いている（／無職等）								++			+	
	無職・主婦（／学生）											+	
⑩ 婚姻関係	独身（／既婚・離婚等）	-											
	既婚等（／離婚等）												
⑪ 教育歴	6年以下（／7年以上）											/	
	7～9年（／10年以上）								-			/	
	10～12年（／13年以上）								--			/	
⑫ 夜間外出頻度	週1回未満							-				/	
⑬ 警察の防犯活動	良くやっている	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--	
⑭ 警察の親切さ	親切である	-							-	--			--
⑮ 全犯罪被害	なし	--	--	--			--		--				--
⑯ 世帯犯罪被害	なし							-			-	-	
⑰ 個人犯罪被害	なし												
⑱ 暴力犯罪被害	なし				--								
⑲ 社会的スリ尺度	0点（／1点以上）									++			
	1点（／2点以上）								+				
⑳ 社会的脆弱性尺度	0点（／1点以上）												
	1点（／2点以上）												

注 「+」「++」は「不安あり」の方向に働くことを、「-」「--」は「不安なし」の方向に働くことを、それぞれ示し、記号が1つの場合は有意水準5%以下で、記号が2つの場合は1%以下で、有意差があることを示す。

## おわりに

### 1 本研究の成果

本研究部報告は、既刊の「研究部報告10」を土台として、我が国のデータを再分析するとともに、第4回国際犯罪被害実態調査（ICVS）参加国のデータを独自に分析し、先進12か国のデータを比較したものである。

本研究によって明らかになった、我が国の犯罪被害等の特徴は、以下のとおりである。

#### (1) 基礎的分析

ア 我が国の被害率は、比較対象国中で低い位置にあり、特に「個人犯罪被害」及び「暴力犯罪被害」においては、比較対象国中で最も低くなっている。これを罪種別に見ると、自動車盗、車上盗、不法侵入未遂、強盗、窃盗及び暴行・脅迫では最も低いが、自転車盗では最も高く、バイク盗でもイギリス等に次いで高くなっている。

イ 我が国の申告率は、「全犯罪被害」、自動車損壊及び自転車盗においては、比較対象国中で最も低いかポルトガルに次いで低くなっている。また、警察に申告しなかった理由は、他の比較対象国と比べて、事件の解決や犯人の検挙等に関連するものを選択する比率が高く、全般的にポーランドと類似した回答パターンを示している。

ウ 我が国では、警察活動（防犯活動や親切さ）に関して、他の比較対象国と比べて、良い評価をしている者の比率が低くなっている。ただし、我が国の場合、本調査実施時が、警察官による不祥事がマスコミ等で報道されていた時期と偶然重なったことが、多分に影響した可能性がある。

エ 我が国では、犯罪者の処遇や青少年犯罪対策に関して、他の比較対象国と比べて、厳しい対処が必要であると認識している者の比率が高くなっている。全般的にポーランドと類似した回答パターンを示している。

オ 我が国では、住居の防犯設備を備えている比率は、比較対象国中で最も低いかポーランドに次いで低くなっている。

カ 我が国では、犯罪不安に関して、他の比較対象国と比べて高い傾向がうかがえる。

キ 上記エ～カを総合すると、我が国は、被害率が低い割には犯罪不安が高い。その一方で、防犯設備を設置するなど自衛手段を講じることが少なく、犯罪者や非行少年に対しては、「厳罰化」で望むことが相当として、国の政策に依存している傾向がうかがえる。

#### (2) 統計的分析

ア 我が国では、①我が国の平均（758万円）以上の世帯収入がある者、②低年齢層、③独身者、④教育程度が高い者、⑤夜間外出が多い者は、犯罪被害に遭う者が多かった。一方、他の比較対象国では、上記の他に、①大都市に居住している者、②アパート・マンション等に居住している者、③有職者又は学生も、犯罪被害に遭う者が多かった。

イ 上記アを踏まえて、全犯罪被害を従属変数にとって多変量解析を試みた結果、我が国では、①世帯年収が我が国の平均（758万円）以上であり、②年齢が低く、③夜間外出頻度が週1回以上の者は、犯罪被害に遭う可能性が高いという結果となった。

ウ 我が国では、①大都市に居住している者、②女性、③教育程度が高い者、④夜間外出が多い者、⑤警察活動に関して低い評価をしている者、⑥昨年（1999年）に何らかの犯罪被害に遭ったことがある者は、犯罪不安の高い者が多かった。一方、他の比較対象国では、③については教育程度の低い者、

④については夜間外出が少ない者の方が、犯罪不安の高い者が多く、我が国とは異なった関連が見られたほか、銃器を所有していない者、高年齢層も、犯罪不安の高い者が多かった。

エ 上記ウを踏まえて、犯罪不安を従属変数にとって多変量解析を試みた結果、我が国では、①警察の防犯活動に関して「不十分である」と認識しており、②女性で、③昨年（1999年）に何らかの犯罪被害に遭っている者は、犯罪不安が高いという結果となった。さらに、①大都市に居住しており、②一戸建て住宅に居住しており、③銃器を所有しており、④年齢が低く、⑤無職者又は主婦で、⑥夜間外出頻度が週1回以上であり、⑦社会的ストレスを有している者も、犯罪不安が高い傾向がうかがえた。

## 2 総括及び今後の課題

- ① 通常、ある国の犯罪発生量を示す指標としては、例えば警察が発表している認知件数等に関する公的統計が使われる。しかし、暗数調査の場合は、警察に届けられていない暗数も含めており、より広範な犯罪動向を把握することができる。また、暗数調査に参加している他の国のデータにより、犯罪被害実態に関する国際比較を行うことも可能となる。ここから、ICVSのメリットは以下の二点に集約されよう。第一に、公的統計の暗数部分に光を当てることができる点である。刑事司法機関から発表される公的統計も犯罪動向を示す重要な指標の一つであるが、あくまでも警察に届出がなされ、記録された事件から端を発した数値である。よって、被害者から届出がなかった事件、届け出ても警察が犯罪と認定しなかったものなどは、統計数値には上ってこない。ICVSでは、このような暗数も含めた数値が把握できるとともに（質問項目に対して正直に回答しなかった場合等、ICVSにも暗数は含まれるが）、警察に届け出なかった理由などを把握することができる。第二に、より正確な国際比較が可能となる点である。我が国と諸外国との犯罪発生状況の対比は、「犯罪白書」においても毎年なされている。しかし、国により犯罪の構成要件や統計の取り方が異なるため、正確な比較は困難である。ICVSは、参加国が統一の調査項目を使用しており（一部、その国独自の項目を付加している場合がある。）、サンプリング手法等の調査方法が標準化されている。よって、より正確な国際比較が可能となろう。
- ② 以上の理由から、ICVSは刑事政策にかかわる者にとって、有用な情報を提供してくれるものと思われる。特に、我が国の犯罪発生状況の国際的位置を知ることができる点、多国のデータがカバーされ一覧で参照できる点、ポーランドやポルトガルなど我が国ではあまり紹介されていない国の状況を把握できる点などは、ICVSを置いて他に存在しないともいえよう。
- ③ 近年、我が国の刑法犯認知件数は増加の一途をたどり、平成12年には325万6,109件に達し、戦後最高を更新している。しかし、認知件数の増減は、何も犯罪発生件数の増減だけでなく、その他の要因が複雑に絡んだ結果の事象といえる。実際に犯罪発生件数が増加しているのかを探る一方法として、警察が発表する認知件数と暗数調査の結果を比較する方法がある。連合王国等では、この手法が使用されており、認知件数の増加と暗数調査の結果との変化率が、場合によっては相当ずれていることが指摘されている。したがって、警察等による公式統計と暗数調査をあわせて、活用することが効果的になってくる。
- ④ そのためには、我が国においても、継続的に暗数調査を実施する必要があるだろう。また、本報告書では、紙面等の都合で紹介できなかったが、例えばパス解析やAMOS等の統計的分析によって、犯罪被害の有無や犯罪不安を生じさせる要因を、より構造的に分析することが今後の課題となろう。
- ⑤ 本分析に使用したのは、世界12か国、総数で27,535人分の貴重なデータである。この膨大なデータを、質問項目ごとに、また国別に集計しただけでも、興味深い結果が見られた。さらに、関連のありそうな要因相互の関係を見ていくと、思わぬ発見もあった。これまでの犯罪学研究の動向に則った分

析を心掛けたつもりであるが、もっと突っ込んだ分析も可能であるとの指摘もあろう。本研究部報告のデータを活用して、新たな視点から分析していただければ幸甚である。

## 引用・参考文献

## 1 政府刊行物，調査報告書等

警察庁（編）（2000）「平成11年の犯罪」

警察庁（編）（2000）「警察白書（平成12年版）」，大蔵省（現財務省）印刷局

警察庁生活安全局銃器対策課（編）（2000）「平成11年の銃器情勢」

交通事故被害実態調査研究委員会（編）（1999）「交通事故被害実態調査研究報告書」

財団法人都市防犯研究センター（編）（1990）「犯罪の被害者発生実態に関する調査報告書」，JUSRI リポート 1 (1)

財団法人都市防犯研究センター（編）（1993）「'92犯罪の被害と防犯意識等に関する調査研究(全国版)」，JUSRI リポート 4

総務省統計局（編）（2001）「世界の統計（2001年版）」，財務省印刷局

東京都生活文化局女性青少年部女性計画課（編）（1998）「『女性に対する暴力』調査報告書」

内閣府大臣官房政府広報室（編）（2001a）「月刊世論調査—犯罪被害者—」，第33巻第3号，財務省印刷局

内閣府大臣官房政府広報室（編）（2001b）「月刊世論調査—社会意識—」，第33巻第7号，財務省印刷局

浜井浩一・安東美和子・立谷隆司・横地 環・岡田和也（2000）「第1回犯罪被害実態（暗数）調査」，法務総合研究所研究部報告10

犯罪被害者実態調査研究会（編）（1995）「犯罪被害者の実態調査報告書」

法務省法務総合研究所（編）（2000）「諸外国における犯罪被害者施策に関する研究」，法務総合研究所研究部報告9

法務省法務総合研究所（編）（2000）「犯罪白書（平成12年版）」，大蔵省（現財務省）印刷局

\*（注）本報告書中では、「犯罪白書（平成12年版）」としている。

法務省法務総合研究所（編）（2001）「犯罪白書（平成13年版）」，財務省印刷局

\*（注）本報告書中では、「犯罪白書（平成13年版）」としている。

星野周弘（1975）「公共の安全性に対する犯罪の影響の測定とその対策（I）—（III）」，科学警察研究所報告（防犯少年編），16(1)，pp.45-60，16(2)，pp.77-93，94-104

星野周弘（1976）（1977）「公共の安全性に寄与する警察活動の研究」，科学警察研究所報告（防犯少年編），17(2)，pp.145-162，18(1)，pp.1-25，18(2)，pp.125-135

文部省（現文部科学省）（編）（1995）「諸外国の学校教育（欧米編）」，教育調査第122集，大蔵省（現財務省）印刷局

## 2 その他の日本語文献

石村貞夫・デスモンドアレン（1997）「すぐわかる統計用語」，東京図書

齊藤 勇（編）（1987）「対人社会心理学重要研究集2—対人魅力と対人欲求の心理」，誠信書房

齊藤 勇・川名好裕（編）（1999）「対人社会心理学重要研究集7—社会心理学の応用と展開」，誠信書房

田中 敏・山際勇一郎（1989）「ユーザーのための教育・心理統計と実験計画法」，教育出版

- 所 一彦 (1990) 「犯罪・非行と安全」, 犯罪社会学研究, 第15号, pp. 4-17
- 宮澤浩一・國松孝次 (監修) (2000a) 「犯罪被害者支援の基礎」, 講座被害者支援 1, 東京法令出版
- 宮澤浩一・國松孝次 (監修) (2000b) 「犯罪被害者に対する民間支援」, 講座被害者支援 5, 東京法令出版
- 宮澤浩一・田口守一・高橋則夫 (編) (1996) 「犯罪被害者の研究」, 成文堂
- 森下 忠 (1992) 「刑事政策の論点 I」, 成文堂
- 諸澤英道 (1998) 「新版被害者学入門」, 成文堂

### 3 外国語文献

- Ferraro, K. (1995) *Fear of Crime: Interpreting Victimization Risk*. State University of New York Press.
- Kidder, L. H. & Cohn, E. S. (1979) Public views of crime and crime prevention. In I. H. Frieze, D. Bar-Tal & J. S. Carroll (eds.), *New approaches to social problems*. Jossey-Bass, 237-264.
- Norris, F. H. & Kaniasty, K. (1992) A longitudinal study of the effects of various crime prevention strategies on criminal victimization, fear of crime, and psychological distress. *American Journal of Community Psychology*, **20** (5), 625-648.
- Riger, S. (1985) Crime as an environmental stressor. *Journal of Community Psychology*, **13**, 270-280.
- Rosenbaum, D., Lewis, D. & Grant, J. (1986) Neighborhood-based crime prevention: Assessing the efficacy of community organizing in Chicago. In D. Rosenbaum (ed.), *Community crime prevention: Does it work?* Sage Publications.
- Taylor, R. & Shumaker, S. (1990) Local crime as a natural hazard: Implications for understanding the relationship between disorder and fear. *American Journal of Community Psychology*, **18**, 619-641.
- Van Kesteren, J., Mayhew, P. & Nieuwbeerta, P. (2000) Criminal Victimization in Seventeen Industrialised Countries: Key findings from the 2000 International Crime Victims Survey. *Onderzoek en beleid*, **187**. Wetenschappelijk Onderzoek-en Documentatiecentrum.
- \* (注) 本報告書中では、「2000年 ICVS 報告書」としている。
- Williams, F. P., McShane, M. D. & Akers, R. L. (2000) Worry about Victimization: an Alternative and Reliable Measure for Fear of Crime. *Western Criminology Review* **2** (2)

### 4 URL

- 警察庁犯罪被害者対策室の HP (<http://www.npa.go.jp/higaisya/rikai/renkei/zenkoku.htm>), H14.2.4付
- ユネスコの HP (<http://unesco.org/statsen/statistics/yearbook/tables/ed.htm>), H12.12.18付

### 5 比較対象国に関する参考文献（イギリス、フランス、日本、スイス及びアメリカは除く。）

#### (1) オーストラリア

- 朴 元奎 (1996) 「オーストラリアにおける高齢者被害の現状と対策」, 犯罪と非行, 第110号, 169-197

浜井浩一・横地 環 (2000)「オセアニアにおける犯罪被害者施策」(法務省法務総合研究所(編)『諸外国における犯罪被害者施策に関する研究』, 法務総合研究所研究部報告 9 所収)

(2) カナダ

吉田研一郎・立谷隆司 (2000)「カナダにおける犯罪被害者施策」(法務省法務総合研究所(編)『諸外国における犯罪被害者施策に関する研究』, 法務総合研究所研究部報告 9 所収)

(3) フィンランド

森下 忠 (1998)「フィンランドにおける刑務所人口の規制」, 法律時報, 第1636号

(4) オランダ

藤本哲也 (1996)「オランダ刑事司法システムの数量的概観」(藤本哲也(編)『諸外国の刑事政策』所収), 中央大学出版部

藤本哲也 (1996)「現代のオランダにおける被害者サービス」(藤本哲也(編)『諸外国の刑事政策』所収), 中央大学出版部

森下 忠 (1991)「オランダ刑事訴訟法の歩み」, 法律時報, 第1369号

(5) ポーランド

森下 忠 (1999)「ポーランドの新刑法典(上)」, 法律時報, 第1681号

森下 忠 (1999)「ポーランドの新刑法典(下)」, 法律時報, 第1684号

(6) ポルトガル

森下 忠 (1998)「ポルトガルの新刑法典(上)」, 法律時報, 第1651号

森下 忠 (1998)「ポルトガルの新刑法典(下)」, 法律時報, 第1654号

(7) スウェーデン

ヨハネス・フィットソン, 朴 元奎(訳) (1997)「スカンジナビア諸国における状況的予防の経験」, 犯罪と非行, 第111号, 47-63

大橋 哲 (1998)「スウェーデンにおける行刑の概況」, 犯罪と非行, 第117号, 62-72

矢野恵美 (2001)「スウェーデンにおける被害者政策の発展」, 被害者学研究, 第11号, 61-71